

DNP Group CSR Report 2008

2007.4~2008.3

CONTENTS

関連情報▶ DNPのホームページで、さらに詳しい関連情報をご覧ください。
※印の情報は、DNPのホームページをご覧ください。(本誌には掲載されていません)

- 1 編集方針
- 2 トップメッセージ
- 4 2007年度 財務データ／会社概要／各事業分野実績
- 6 誠実な行動を前提に新たな価値を創造します
- 8 コミュニケーション **関連情報**▶
- 10 2008年度活動目標

- 12 コーポレート・ガバナンス
- 14 法と社会倫理の遵守
- 16 価値創造を支えるマネジメント
 - 16 情報セキュリティ・個人情報保護への取り組み **関連情報**▶
 - 17 サプライチェーンにおける社会的責任 **関連情報**▶
創発的社会的実現をもたらす研究開発*
知的財産管理への取り組み*
世界最高水準の製品・サービスをお届けするために*

- 18 **【特集】「食」に関わるソリューション** **関連情報**▶

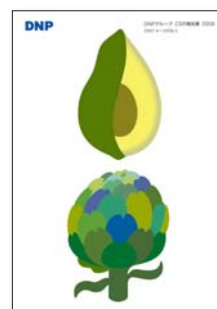
- 24 安全で活力ある職場の実現に向けて
 - 24 **【座談会】働きがいのある職場を実現するために**
 - 28 働きがいのある職場を実現するために **関連情報**▶
 - 34 キャリアアップを目指す社員への支援 **関連情報**▶

- 36 良き企業市民として **関連情報**▶

- 42 環境保全と持続可能な社会の実現に向けて
 - 44 地球温暖化防止への取り組み **関連情報**▶
 - 48 循環型社会の構築に向けて **関連情報**▶
 - 54 基盤となる環境マネジメント **関連情報**▶
 - 63 第三者審査報告書

- 64 2007年度CSR関連受賞・評価
- 65 第三者意見

【表紙について】



アーティチョークは地中海沿岸を源とし、一方、メキシコを故郷とするアボカドは日本でも最近では使用される機会が増えています。ヨーロッパと中米の出会いが食の多様化によりボーダレスなグローバル化を象徴しています。社会問題にもなっている食の偽装や安全に対しても厳しい視線が注がれていますが、人を想う気持ちと対話が基本となりそこから「信頼」という大きな実りが生まれてくる事でしょう。

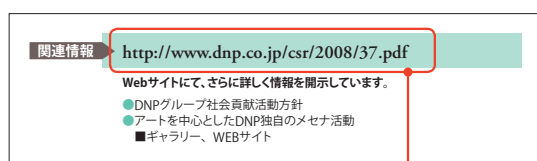
小島良平: 1939年岩手県釜石市生まれ。1960年武蔵野美術短期大学商業デザイン科卒業。三愛宣伝課を経て、1963年(株)ライトパブリシティに入社。1976年小島良平デザイン事務所設立。AD、デザイン、公共・環境デザイン、パッケージデザインなどで活躍。東京ADC賞、日本サインデザイン賞、毎日広告デザイン賞最優秀賞、N.Y.ADCのMerit Awardなど受賞多数。

編集方針

- 本報告書では、「社会が重要視しているテーマ」と「DNPが重要視しているテーマ」の2つの軸で報告テーマの整理を行い、社会とDNPの双方にとって重要度が高いテーマを中心に、その取り組みの内容を記載しています。
- 本報告書で紹介できなかったテーマやマネジメント方針、詳細数値情報などの関連情報については、インターネット(<http://www.dnp.co.jp/csr>)でご覧いただけます。

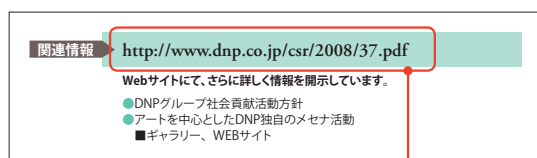
〈関連情報の閲覧方法について〉

- ①本報告書の奇数頁の右上に以下のマークを表示しています。マーク部分に記載したURLをインターネットに入力すると、該当する関連情報をご覧いただけます。



このURLをインターネットに入力する

- ②DNPのホームページに掲載している本報告書のPDF版にリンクを張っています。以下のマーク部分のURLをクリックすると、該当する関連情報をご覧いただけます。



この部分をクリックする

- 活動内容の評価に客観性を持たせるために、本報告書の記載内容全体について、NPO法人環境文明21の加藤三郎共同代表よりご意見ならびに次年度以降のアドバイスをいただくとともに、個別のテーマについても、第三者の方からのコメントを掲載しています。
- 活動内容をよりわかりやすく表現するため、個々の取り組みについて、実務担当者からの声を掲載しています。

- 環境セクションについては、信頼性を確保するため、(株)新日本環境品質研究所による第三者審査を受けています。また、有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会が定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」に準拠していることにより、環境報告審査・登録マークが付与されています。

- 本報告書は、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティリポーティングガイドラインVersion3.0」を参考にするとともに、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参照し、環境報告審査・登録マークの付与に必要な重要な環境情報を開示するように編集しました。

※GRIガイドラインの対照表はDNPのホームページに掲載しています。

【報告書の対象期間】

本報告書は、原則として2007年4月1日より2008年3月31日までの活動について報告しています。ただし、一部の重要な事実については、本対象期間外の報告も含まれています。

【記述の対象部門】

本報告書は、DNPグループの全社・全部門を対象として、CSRへの取り組みを報告しています。なお、環境セクションに記述されている各種データの集計範囲については、財務会計上の連結対象会社のうち、国内の製造会社45社と物流会社1社および社内給食会社1社の合計47社59サイトを対象としています。

本報告書の本文には、DNPのオリジナル書体である「秀英体」を使用しています。この秀英体は、明治時代に確立され、築地体とならび「明朝活字の二大潮流」として、その後の和文書体に大きな影響を与えた書体です。

現在でも多くの書物を通して、読みやすい書体として読者の方々が目にされています。

今後ますます、個人を主体としたコミュニケーションが活発に行われていく中で、秀英体を万人に読みやすい文字(ユニバーサルデザイン)として、進化・継承していくことが、DNPの使命の一つと考えています。

社会から信頼され、 社会に貢献する企業をめざします。



代表取締役社長

北島義俊

DNPの前身の秀英舎は、明治9年(1876年)、当時の最先端技術であった活版印刷術によって「西欧の文化や技術を日本に伝え、わが国の近代化に貢献したい」という高い「志」を持った人々で設立されました。その心意気は、創業時の舎則に、わが社の事業は「文明の営業」であると高らかに謳われています。創業したてのベンチャー企業としては、いかにも大きな志とも思えますが、事業に対する誇りとその実現に向けたチャレンジする強い気持ちが表わされていると思います。

それから130年の時が過ぎ、周年を機に、DNPの歴史をまとめた小冊子「DNPスピリット」を社員向けに刊行しました。そして「DNPらしさとは何か」のアンケートをとったところ、「チャレンジ精神」という答えが多く返ってきました。「創業の志」および「その実現に向けた熱い気持ち」を多くの社員が共有していることを再確認し、この志を継承した経営理念「21世紀の創発的な社会に貢献する」の実現に気持ちを新たにしました。この取り組みこそがDNPのCSRなのです。



CSRのSRとは本来、社会的責任の意味ですが、同時に私たちはStakeholder Relationship(利害関係者との良好な関係づくり)の重要性ととらえています。企業行動はさまざまなステークホルダーとの関係から成り立っており、DNPではあらゆる関係者との「対話」を重視しています。相手がどのような夢を持っているか、自分に何を期待しているか、社会の価値観が変化しようとしているか、などさまざまな「気づき」を得るためには「対話」が欠かせません。そこで得られた情報をもとに、自分たちは何をすべきかと考えることで、社会に適合した誠実な行動が取れるようになり、それが会社の信用・信頼につながっていくのです。

とくに、ビジネスにおいては、多くの顧客や生

活者と対話を深めることで、一つの現象をさまざまな角度から分析・検討し、そこに私たちの技術、経験、知識、ノウハウなどを活用したソリューションを提供することが可能になります。私たちの顧客、そしてその先にいる生活者、さらには社会的な課題にチャレンジしていくことでDNPの果たすべき役割を高めていくことができると考えています。



地球環境問題については、VOCの削減、廃棄物のゼロエミッションへの取り組み、製品の環境配慮を高める取り組みを進め、着実に成果を上げています。そして、いま、企業の持続的な成長と省エネや温室効果ガスの削減をどう両立させるかという難しい課題にチャレンジしています。

これまでDNPでは、地球温暖化防止について、事業の生み出す付加価値と環境へ与える負荷とを対比した原単位目標を設定し、環境マネジメントに取り組んできました。そして、さらに高いレベルで地球温暖化防止への対策を強化していくため、今期から総量での温室効果ガス削減目標を定め、取り組みを開始しました。具体的な施策としては、CO₂排出の少ないLNGへの燃料転換、グリーン電力証書の購入などを進めてきています。

温暖化、気候変動問題を解決していくには、短期のテーマと、10年、20年という中期・長期のテーマにバランスよく取り組むことが重要であり、適切なテーマ設定と、一つひとつのテーマを着実に進めていくことにつとめています。



昨年、「DNPグループ行動憲章」(1992年に策定)を大幅に見直し、「DNPグループ行動規範」としてグループ全社員に配布しました。これは、あらゆる事業プロセスを誠実に、公正に進めていくために、私たちが常に大切にしなければならない

行動のあり方をまとめたものであり、昨今強化が求められている内部統制を進める上での基盤ともいえるものです。行動規範はグローバルコンバクトの原則にも合致した内容であり、この規範をグループ全社員でしっかりと共有し、常に誠実に行動し社会からの信頼を得られるよう努めています。

行動規範に、新たに加えた項目に「ユニバーサル社会の実現」があります。これまでもDNPでは、製品ベースでユニバーサルデザインに取り組んできましたが、これからはより主体的に、ユニバーサル社会の実現に寄与するという価値観を積極的に提案していかなければならないと考えています。この考えを進めていくために、新たにUD推進委員会を設け、従来、一部の事業分野に特化して活動してきたユニバーサルデザインの取り組みを全事業部門に広げ、ユニバーサル社会の早期実現へチャレンジしています。



社員の「新しい働き方」にも私たちは積極的に取り組んでいます。私たちは、2006年に定めた「労使共同宣言」の中で、社会とDNPグループの持続的な発展をめざし、それによって社員一人ひとりの心豊かな生活も実現していくと謳っています。この考えを会社、社員、組合それぞれで共有した上で、活力ある職場でいきいきと働き、個人生活の充実も同時に実現するような仕組みづくりにチャレンジしています。



DNPが社会の中で果たすべき役割は数多くあります。そしてその実現のためには多くのチャレンジが必要になります。私たちは「チャレンジ精神」を常に持ち続け、誠実に行動し、そして誰からも信頼される企業になれるよう努力してまいります。

2007年度 財務データ／会社概要／各事業分野実績

幅広い事業展開をしているDNPグループ。

厳しい経営環境の中であって、「P&Iソリューション」を事業ビジョンに、

事業構造改革とコスト構造改革の2つの改革を進め、

売上については過去最高額を達成しました。

DNPグループの事業は、印刷事業と清涼飲料事業からなります。

印刷事業においては、出版・商業印刷、ICカード、ネットワークビジネスなどの「情報コミュニケーション部門」、包装、住空間マテリアル、産業資材などの「生活・産業部門」、ディスプレイ製品、電子デバイスなどの「エレクトロニクス部門」など、幅広い事業を展開しています。

清涼飲料事業においては、北海道コカ・コーラボトリング株式会社を中心としてコーラ、コーヒー飲料、茶飲料などを製造・販売しています。

DNPグループの事業ビジョンは「P&Iソリューション」。創業以来培ってきた印刷技術と、デジタル化により急速に進展してきた情報技術を融合させて、顧客の課題の解決に取り組んでいます。

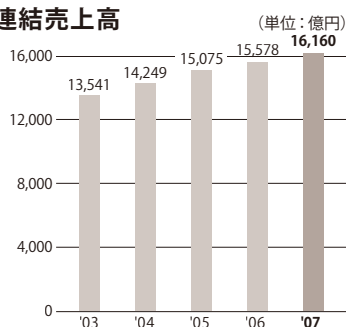
2007年度は、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品とサービスを提供するとともに、コスト削減を目指した「モノづくり21活動」にグループをあげて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当期の連結売上高は1兆6,160億円、連結営業利益は871億円、連結経常利益は865億円、連結当期純利益は451億円となりました。

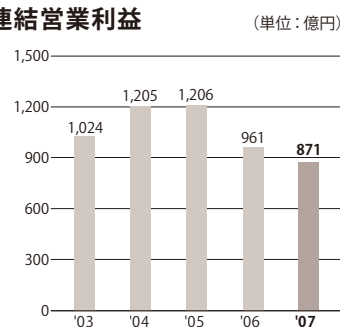
DNPグループの2007年度連結経営成績

連結売上高	1兆6,160億円	(前期比3.7%増)
連結営業利益	871億円	(前期比9.4%減)
連結経常利益	865億円	(前期比14.6%減)
連結当期純利益	451億円	(前期比17.6%減)

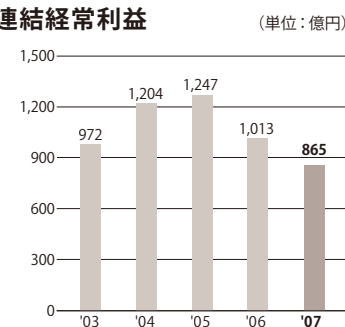
連結売上高



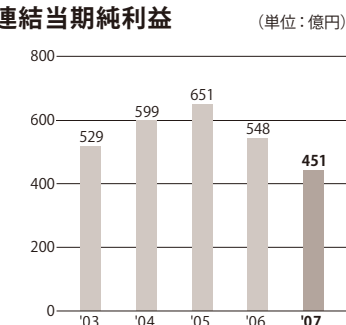
連結営業利益



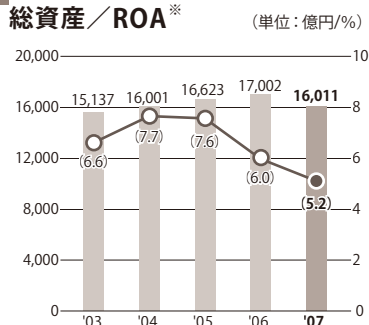
連結経常利益



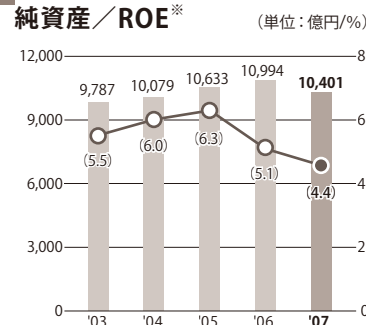
連結当期純利益



総資産／ROA※



純資産／ROE※



※ [ROA]

総資産利益率。経常利益をベースに算出しています。

※ [ROE]

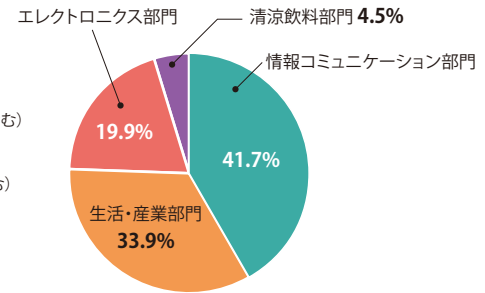
自己資本利益率。純資産から少数株主持分を控除した自己資本と当期純利益をベースに算出しています。

会社概要 (2008年3月31日現在)

商号 大日本印刷株式会社
(Dai Nippon Printing Co., Ltd.)
本社所在地 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1
TEL. 03-3266-2111 (ダイヤルイン案内台)
URL <http://www.dnp.co.jp/>
E-mail info@mail.dnp.co.jp
創業 1876年(明治9年) 10月
設立 1894年(明治27年) 1月
資本金 114,464百万円

従業員数 9,396名(単体)
38,657名(連結)
営業拠点 国内:52
海外:21(現地法人含む)
製造拠点 国内:59
海外:7(現地法人含む)
研究所 国内:12

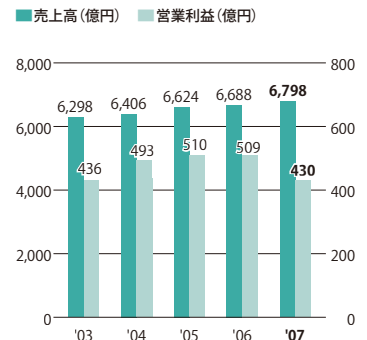
2008年3月期売上高の部門別内訳



印刷事業

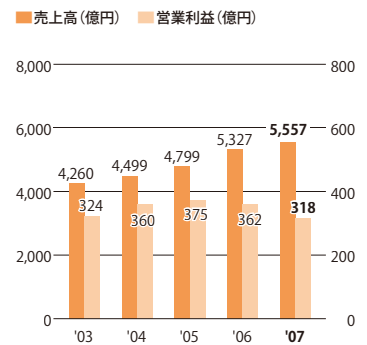
【情報コミュニケーション部門】

出版印刷:雑誌や書籍、CD-ROM・DVD等の電子出版物など
商業印刷:カタログ、パンフレット、ポスター、チラシなど
ビジネスフォーム:通帳、各種カード、IPS(パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送を行うサービス)など
その他:マルチメディアソフトの企画・制作、データベース事業、ネットワーク事業など



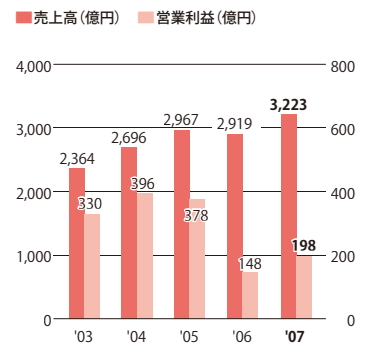
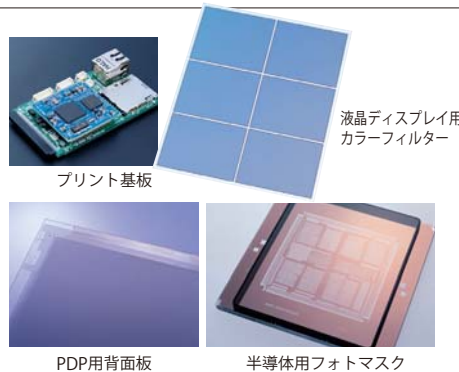
【生活・産業部門】

包装:食品、飲料、菓子、日用品、医療品などの容器包装材
住空間マテリアル:住宅、家具などの内外装材、金属化粧板など
産業資材:ディスプレイ用光学フィルム、プリンター用インクリボン、バーコード用インクリボン、カラー印画紙など



【エレクトロニクス部門】

ディスプレイ製品:液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プラズマディスプレイパネル用背面板など
電子デバイス:半導体用フォトマスク、リードフレームなど



【清涼飲料部門】

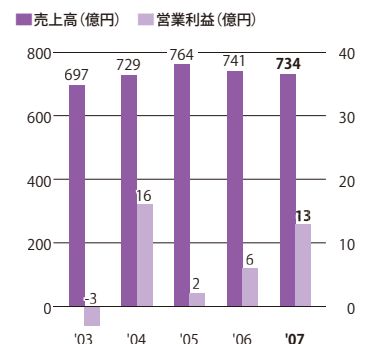
北海道コカ・コーラボトリング株式会社による清涼飲料水の製造、販売など



北海道コカ・コーラボトリング



清涼飲料部門の製品



誠実な行動を前提に 新たな価値を創造します

創発的な社会に貢献します

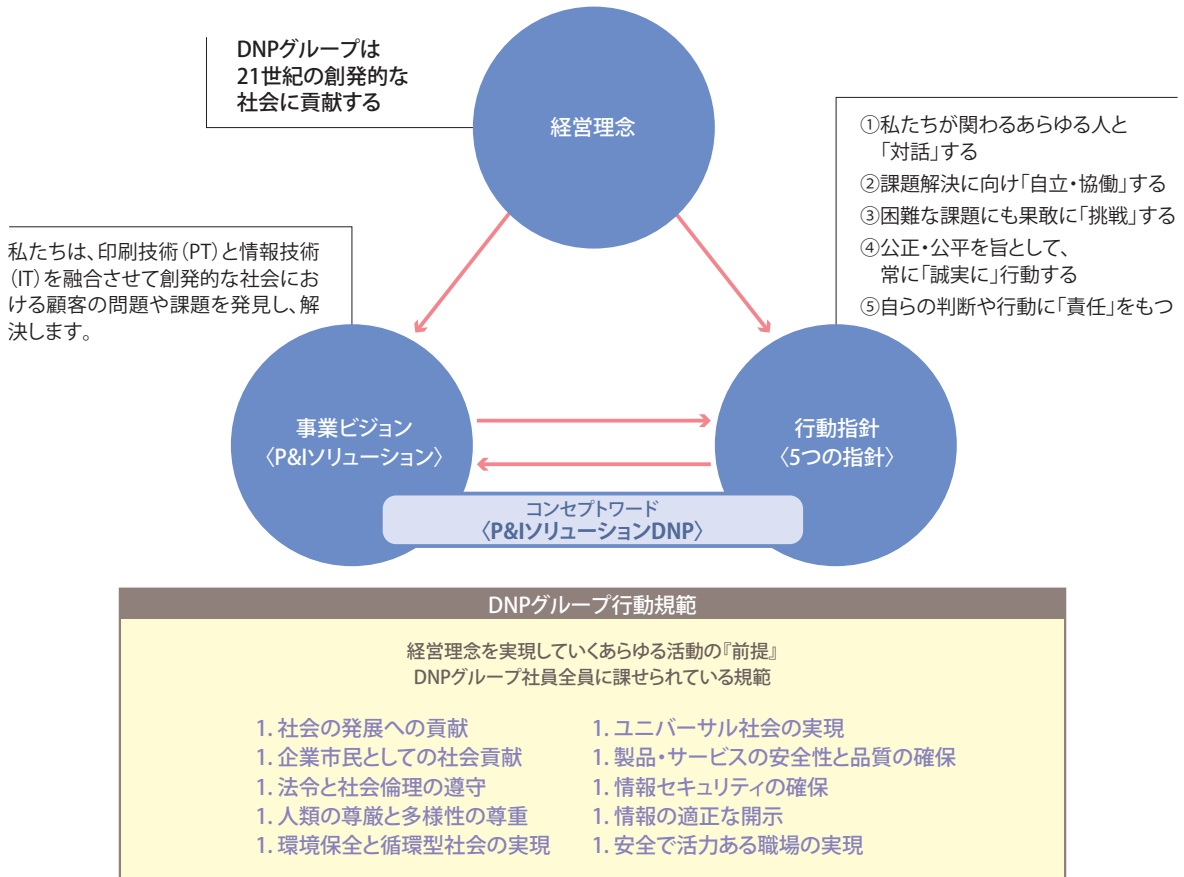
21世紀の社会は、個人の価値観の多様化、そして多様化した価値観どうしが刺激しあうことにより、さらに新たな価値観が生まれる創発的な社会になると考えています。私たちは、このような創発的な社会が、人類にとってより良い社会になるであろう、との認識に立っています。

そして、そのような社会の発展に向けて貢献することが、私たちDNPグループにとって最も重要な価値、社会的使命であるという認識に立ち、経営理念を「DNPグループは21世紀の創発的な社会に貢献する」と定めています。

事業ビジョンは「P&Iソリューション」

創発的な社会では、予想もしなかった現象が発生し、顧客や生活者はそれらの現象への対応など、多くの複雑な問題・課題を抱えています。私たちは、こうした顧客や生活者との対話を深め、その潜在的な課題までも発見し、印刷技術(Printing Technology:PT)と情報技術(Information Technology:IT)をはじめ、事業を通じて培った知識・経験・スキル・ノウハウを活用して、ソリューションを提供していきます。

これが、私たちの事業ビジョン「P&Iソリューション」で創発的な社会に貢献するための事業の方向性を示したものです。



Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

●DNPグループ行動規範

「対話」を深める

事業ビジョンを実現するために一人ひとりの社員が、どう行動していけばよいかという行動のあり方が「行動指針」に表わされています。その中核となる行動が「対話」です。ここでいう「対話」とは単に会話するというのではなく、相手の抱える課題や夢を聞き、その解決策や実現にむけてどうしていくかをともに考えていくということまでを意味しています。

本報告書の報告テーマについて

本報告書では、右図のように「社会が重要視しているテーマ」と「DNPが重要視しているテーマ」の2つの軸で報告テーマの整理を行い、社会とDNPの双方にとって重要度が高いテーマを中心に、その取り組みの内容を記載しています。

本報告書で紹介できなかったテーマや各種マネジメント方針、詳細数値情報などの関連情報については、インターネット(<http://www.dnp.co.jp/csr>)でご覧いただけます。

【社会が重要視しているテーマ】

以下の内容を検証し、抽出された事項。

- 2007年版の読者のみなさまから寄せられたご意見やご要望
- SRI(社会的責任投資)や報道機関など*が実施するCSRアンケート10種の設問内容

*Sustainable Asset Management、Ethical Investment Research Services、Carbon Disclosure Project、特定非営利活動法人パブリックリソースセンター、株式会社日本総合研究所、株式会社グッドバンカー、株式会社インテグレックス、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社日本経済新聞社

- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- ISO26000(策定中)の骨格となっている社会的課題
- GRIガイドラインに掲げられている社会的課題

常に誠実に

私たちは、「創発的な社会に貢献する」ためのさまざまな活動の前提として、自らを律し、法令はもとより高い倫理観にもとづいた行動を取り続けるため、「DNPグループ行動規範」を定めています。この行動規範は、私たちDNPグループと社会の双方にとって重要と考えられるテーマで構成されています。

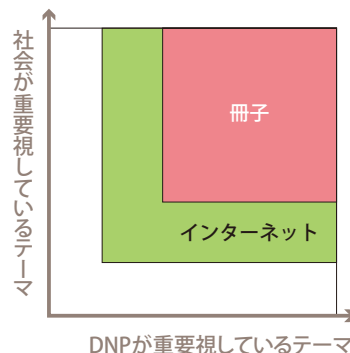


【DNPが重要視しているテーマ】

DNPの経営理念や21世紀ビジョン、DNPグループ行動規範にもとづき重要と考えている事項。

【報告テーマ】

2つの軸で整理を行った結果、以下のテーマが社会とDNPの双方にとって重要度が高いテーマであると判断しました。

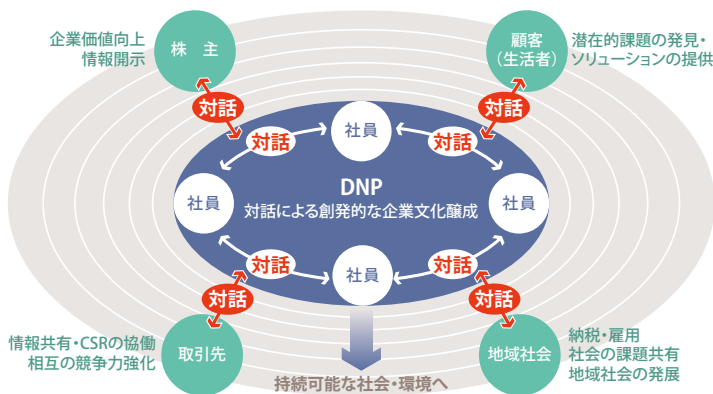


経営理念・21世紀ビジョン・行動規範	p6~7
ステークホルダーとのコミュニケーション	p8~9
コーポレート・ガバナンス	p12~13
法と社会倫理の遵守	p14~15
情報セキュリティ・個人情報保護	p16~17
サプライチェーンを通じた社会的責任の推進	p17
社会的課題の解消に資するビジネス	p18~23
働きがいのある職場 (人的資源開発、ダイバーシティ、ワークライフ・バランス、安全衛生)	p24~35
企業市民としての社会貢献	p36~41
環境保全と持続可能な社会の実現 (気候変動・温暖化防止、資源循環、汚染防止)	p42~62

コミュニケーション

ステークホルダーとの「対話」を大切に

DNPでは、あらゆるステークホルダーとの「対話」を重視しており、事業ビジョンの実現に向けて取るべき行動のあり方を示した「行動指針」においても、「対話」を中核に位置づけています。さまざまなステークホルダーとの対話を通じて、生活者の価値観の変化や新たな課題に早期に気づき、これらの課題に積極的に取り組むことで持続可能な社会・環境の実現を目指します。



ステークホルダーとのコミュニケーションの事例

「対話」を実効性のあるものにしていくために、私たちはステークホルダーとのコミュニケーションを充実させ、説明責任を果たすことにより、信頼関係を構築していくことがとても大切だと考えています。このため、ステークホルダーのニーズにあった情報をさまざまなメディアで提供するとともに、相互に意見をやり取りし「対話」をする機会として、アンケート、ヒアリング、フォーラム開催などを積極的に進めています。

「DNPスピリット」の発行と 社員読後アンケート

DNPの創業130周年を機に、これまでの歩みと、長い年月を経て育まれ培われてきた企業文化、さらには、これからのDNPが目指す方向などについて、わかりやすく解説した小冊子『DNPスピリット』を社員向けに刊行し、DNPグループ社員全員に配布しました。

読後アンケートでは、熱い思いやメッセージ、厳しい提言などが、7,000名におよぶ社員から寄せられました。

「DNPらしさ」として多かった意見は、チャレンジスピリット、技術の強み、拡印刷、顧客の要望に必ず応えるなど。「こうした“DNPスピリット”への理解を深め、自分たちのものにする」、「新しい世代に継承し、社会に貢献していきたい」という意見も多く、全社員の一体感をつくり出すことにつながりました。

Q. 「DNPらしさ」、「DNPスピリット」とは何だと思いますか？

- 挑戦 (1,302件)
- 技術 (1,143件)
- 拡印刷 (822件)



Q. これから社員が共有すべき大切なものはなんですか？

- 「傍観者は敵だ」という意識。(30代・女性)
- DNPファミリーとしての連帯感。(30代・男性)
- 環境の変化に対応するには、対話が一番大事。(40代・男性)

Webサイトに、さらに詳しく情報を開示しています。

- ステークホルダー別のコミュニケーション例
- ディスクロージャーポリシー

株主・投資家のみなさまへの情報提供

株主・投資家のみなさまに、透明性・公平性・継続性を基本に適時適切な情報開示を行うため、ディスクロージャーポリシーにもとづいて情報開示を行っています。

国内では年間200回を超える個別ミーティングを行うほか、関心の高い事業などについては、工場見学会や50～100名規模の戦略・技術セミナーを開催しています。アニュアルレポートとデータブックは英語版と日本語版を発行するなど、情報提供の充実に努めています。また、適時適切な情報開示の充実に努めるため、2006年5月には情報開示委員会を設置しています。

海外に向けては、テレビや電話を活用したミーティング、インターネットによる情報提供を行い、海外投資家の要望に応じています。

株主総会では、DNPへの理解をより深めていただくために、展示パネルや映像で会社案内や活動内容の紹介を行っています。また、インターネットによる議決権行使の仕組みも導入し、利便性の向上にも努めています。



第113期定時株主総会における会社案内の展示パネル

第4回創発アンケートの実施

DNPでは、2001年の「21世紀ビジョン」発表にあわせて社員および顧客へのモニタリングを実施しました。この調査はその後2003年と2005年に行い、それぞれのニーズに対する改善を推進してきました。第4回目にあたる2007年度のアンケートは、14,654名の社員から回答が寄せられました。また、社員アンケートと並行して、顧客18社に対してヒアリング調査を実施しました。現在、これらの調査の集計・分析を進めており、分析結果はさまざまなマネジメントの強化策に反映させていく予定です。



就職活動セミナー「いま・なぜCSRなのか？」を開催

社会問題となっている採用のミスマッチの低減を目指して、就職活動を控えた大学3年生約500名を対象に、選考には一切関係のないオープンセミナーとして「就活生のためのCSR講座」を開催(東京、大阪で計3回)しました。セミナーでは、CSRの基本的な解説とともに、企業研究を行う際に「働くことの意味」「企業の果たす役割」「その役割は持続可能な社会に貢献するものか」「自分の価値観から見たときに、目指す企業の役割に納得できるか」「その会社の中で成長し、自己実現が図れそうか」など、その企業のCSRを見ながらよく考えてみようといった提言を行いました。



2008年度活動目標

重点テーマ	2007年度の活動実績・トピックス
社会の発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●経営理念を実現するため、DNPグループ全社員で進むべき方向の再確認を実施。 ●生活者を起点とする社会の変化や兆しを把握し、DNPの強みを活かしたP&Iソリューションによる顧客の課題解決を通じて、社会の発展に貢献。
企業市民としての社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●労使協働で、社員個人が取り組む社会貢献活動を支援するためのアクションプランづくりを開始。 ●グラフィックアート分野を中心にメセナ活動を継続実施。①ggg・ddd・CCGA・ルーヴル - DNPミュージアムラボでの企画展(23回計7.9万名来場)、②欧州4カ国巡回展(7館計14.75万名来場[2006.2~2008.4])、③Webサイト“DNP Museum Information Japan-artscape”(月間アクセス数130万ページビュー)など。
法令と社会倫理の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ●法令など内外の変化をふまえたリスクの棚卸し・評価および重点リスクの洗い直しを全社的に実施。 ●自らを律し、法令はもとよりさらに高い倫理観にもとづいた行動を取り続けるため、これまでのDNPグループ行動憲章と行動基準を見直し、新たに「DNPグループ行動規範」を制定。 ●企業倫理の定着・浸透を図るため、階層別研修や自律的企業倫理研修を継続実施(14,281名が受講)。
人類の尊厳と多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ●「女性社員の活躍支援ミーティング」を継続的に開催するとともに、受講対象者をグループ会社に拡大(509名が受講)。 ●男性社員の育児休業制度の利用促進を図るため、社内報に制度を活用した男性社員の特集企画などを掲載。 ●非正社員、外国人、障がい者の方々に対する各種施策を強化。①パートタイマー・アルバイトの正社員転換制度の構築、②外国人の雇用促進(2007~2008年:定期採用2名、不定期採用1名)、③障がい者の雇用促進(単独面接5回開催)。
環境保全と循環型社会の実現	P60-61に記載
ユニバーサル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人々が暮らしやすいユニバーサル社会の実現に寄与するため「DNPグループUDS原則」を制定。 ●「国際ユニバーサルデザイン協議会」に評議員・理事企業として積極的に参画。 ●内閣府より平成19年度バリアフリー化推進功労者表彰・内閣府特命担当大臣表彰奨励賞を受賞。
製品・サービスの安全性と品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模自然災害や火災事故などの危機発生時に、社会に与える影響度合いの大きいIPS事業部と情報システム部門および一部材料供給部門において、BCP(事業継続計画)の策定を実施。既に策定を完了した電子デバイス事業部、ディスプレイ製品事業部を含め5事業分野に展開。 ●製品事故の発生の際、事故対策本部の設置や情報の公開など、被害の拡大を防ぐために迅速かつ適切な対応を行うため「DNPグループ製品安全規定」を策定。
情報セキュリティの確保	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな脅威、リスクなどへの対応を目的に、各種グループ共通ルールを制定。 ●プライバシーマークを新たに1部門で取得。また、法人としてプライバシーマーク認証取得の申請も実施。 ●社員の意識向上を目的に、①個人情報保護マネジメントシステム教育(約41,000名受講)、②技術者向け情報セキュリティ講座(全5回延べ350名受講)、③情報セキュリティ推進室長向け全国会議および説明会を実施。 ●個人情報を取り扱う電算処理室を始め、各拠点のセキュリティレベルを継続強化。また、高セキュリティレベルが求められる「キャンペーン事務局代行業務」の入力センター、コールセンターの機能・拠点を集約。
情報の適正な開示	<ul style="list-style-type: none"> ●「ディスクロージャーポリシー」にもとづき透明性・公平性・継続性を基本にタイムリーに情報を開示することに努め、IRミーティングを年間232回実施。 ●重要情報について、情報開示委員会で開示情報の内容・方法・時期などについて審議し、承認後、速やかに開示。 ●適時開示規則に該当する重要情報や、DNPを理解していただく上で必要・有用と思われる情報について、迅速かつ積極的に開示するよう努めるとともに、IRセミナーに参加し、エレクトロニクス製品に関するレクチャーを実施。 ●当社ホームページのIRコーナーを活用したIR情報の提供。
安全で活力ある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ●「期待役割・期待成果の発揮」をベースとする新人事諸制度の運用開始。グループ会社50社への水平展開を実施。 ●適正な評価と処遇の実践に向け、①人事諸制度に関するアンケート調査、②管理職対象「目標管理マネジメント研修」、③上級職対象「目標設定研修(1,400名受講)」を実施。 ●創造性と活力溢れる風土づくりに向けた取り組みを実施。①全員参加による全体最適化活動、②ありたい働き方の実践に向けた業務効率化活動(会社幹部対象「業務効率化マネジメント研修」、推進役対象「業務効率化エキスパートセミナー」)。 ●労働災害予防対策としてリスクアセスメントを推進。2007年度までにレベルⅡ以上、レベルⅢ以上のリスクの排除を完了した事業場はそれぞれ13.1%、23.6%。 ●特定健診、特定保健指導を包含する健康づくり指針の策定に着手し、健康増進を一層促進するための体制、環境整備計画を検討。
サプライチェーンを通じた社会的責任の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●「DNPグループCSR調達規準」遵守状況定期調査の回答をもとに、取引先約1,900社の実態把握を行うとともに、第2回目調査を開始。

2008年度の目標	
	<ul style="list-style-type: none"> ●「DNPグループ 21世紀ビジョン」の浸透促進施策を強化し、国内外グループ社員全員の理解度の向上を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ●労使協働で、社員個人が取り組む社会貢献活動への支援施策を拡充させる。 ●グラフィックアート分野を中心とするメセナ活動を引き続き推進する。
	<ul style="list-style-type: none"> ●各種企業倫理研修の必須項目として「DNPグループ行動規範」を取り込む。また、英語版を海外拠点に配布し、国内外全グループ社員への浸透を図る。 ●企業倫理への取り組みが形骸化することなく、さらにその成果を高めていくため、現在取り組んでいる各種リスクマネジメント、各種研修などを確実に継続させ、実施する。 ●「金融商品取引法」が企業に求める内部統制の整備および運用状況の点検・検証・評価を確実に実施する。
	<ul style="list-style-type: none"> ●「女性社員の活躍支援ミーティング」のグループ全体への水平展開を推進するとともに、受講率の向上を図る。 ●“くるみん”次世代認定マークの第2期行動計画の取り組みを引き続き推進するとともに、ワークライフバランス実現に向け、諸施策を講じる。 ●男性社員の育児休業の取得数増加を図る。 ●グループハローワークを活用した再雇用者(re-work制度、シニアスタッフ制度)数の増加を図る。
	P60-61に記載
	<ul style="list-style-type: none"> ●あらゆる人が安全で快適に暮らせる社会(ユニバーサル社会)の実現に向けて、全社展開を加速するため、下記項目に重点的に取り組む。①全事業分野におけるUD活動宣言、②生活者や顧客の課題解決のための情報整備、③教育啓蒙活動、④NPO、研究機関との協力関係の強化
	<ul style="list-style-type: none"> ●新たに包装事業部、住空間マテリアル事業部、中部事業部など計5事業へのBCP(事業継続計画)の策定を推進し、BCP策定済の事業部門を10部門に拡大する。 ●製品クレーム率のより一層の削減を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ●大日本印刷としてプライバシーマーク認証を取得するとともに、グループ全体の情報セキュリティ管理体制の強化を引き続き推進する。 ●盤石なセキュリティ体制を維持・継続するため、継続的にPDCAサイクルを実行する。 ●全従業員に対するセキュリティ教育を継続するとともに、公的規格をふまえた点検・検査要員を養成する。 ●引き続き、自社製品の導入などを推進し、DNPグループ各拠点のセキュリティレベルを強化する。
	<ul style="list-style-type: none"> ●株主・投資家のみならずの要請に迅速に応えられるよう、IRミーティングのより一層の充実を図る。 ●アニュアルレポートや、株主通信などのIRツールを最大限に活用し、市場や技術の動向をわかりやすく表現するよう努める。
	<ul style="list-style-type: none"> ●人事諸制度の運用充実に向けた取り組みをさらに推進する(「目標設定および評価者研修」受講対象者拡大、DNPグループ全従業員への「業務効率化ハンドブック」の配布など)。 ●創造性と活力溢れる風土づくりに向けた労使協働による取り組みを推進する(意見交換の場づくり、「全員参加」による取り組みなど)。 ●第11次労働災害防止計画目標をふまえ、平成24年度災害件数を19年度比15%以上削減を含めた安全衛生上のリスク低減活動を推進する。 ●健康増進プランの実施に着手する。
	<ul style="list-style-type: none"> ●「DNPグループ CSR調達規準」に関する各種施策の推進。①第2回遵守状況定期調査、②主要サプライヤーに対する実地調査、③CSRに取り組み始めたばかりのサプライヤーを対象とする「CSR活動促進説明会」の開催、④国内外グループ全社のサプライヤーへ同規準を完全適用

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え

DNPグループは、21世紀にふさわしい創発的な企業として社会的責任を果たし、さらに株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されるために、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それにもとづく適正かつ迅速な業務執行、ならびにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、研修・教育を徹底して個々のコンプライアンス意識を高め、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めています。

取締役会

DNPは、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が、経営の意思決定に参加し、職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制にしています。

2007年6月より、事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役任期を2年から1年に変更し、またコーポレート・ガバナンスと経営体制の強化を図るため、代表取締役を社長1名、副社長3名としました。

取締役会は、社外取締役1名を含む28名から構成され、原則として月1回開催し、相互に職務の執行を監督し、適正な監督機能を確保しています。また、2007年9月より、経営活動の迅速性と

効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、経営方針、経営戦略および経営上の重要な案件等について検討・審議しています。なお、取締役は、月1回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っています。

また、取締役会で選任した役員(コーポレート・オフィサー)は、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映しています。

監査役会

DNPは監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役の定める監査基準および分担に従い、監査を実施します。また、監査役は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適時監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っています。なお、監査役の職務を補助するために、監査役室を設置し、専任のスタッフは、監査役の指示に従ってその職務を補助します。

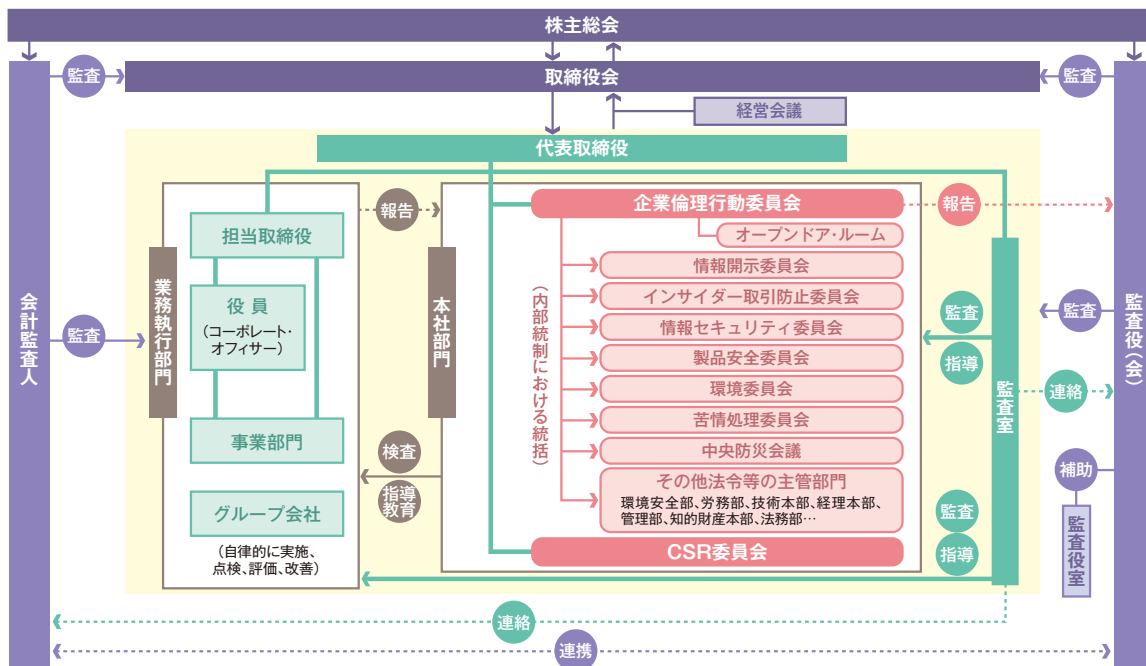
※当社と社外取締役および社外監査役とは人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はありません。

情報開示委員会、インサイダー取引防止委員会

DNPでは、財務報告の信頼性の確保および会社情報の適時適切な開示を行うための体制を整備するための組織として、「情報開示委員会」を設置するとともに、その機能をより明確化するため「情報開示規程」を制定しています。

また、2007年8月には、インサイダー取引防止

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の体制模式図



のための体制をより強化するために、「インサイダー取引防止規程」を全面的に改定するとともに、「インサイダー取引防止委員会」を設置しました。

内部統制システムに関する基本方針

DNPは、会社法にもとづく、「業務の適正を確保するための体制の整備(いわゆる内部統制システム)」の基本方針を、取締役会で決議しています。その主な概要は、下記のとおりです。

内部統制システムに関する基本方針

【取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制】

- ①「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を制定し、企業倫理行動委員会をその規程にもとづくDNPグループの内部統制を統括する組織とする。
- ②情報開示委員会、インサイダー取引防止委員会、情報セキュリティ委員会、その他特定の法令等を主管する本社組織は、企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、検査・指導・教育を行う。
- ③DNPグループにおける各組織の長は、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。
- ④業務執行部門より独立した監査室が、DNPグループの業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査・指導を行う。
- ⑤オープンドア・ルームは、DNPグループにおける内部通報の窓口として、法令違反等に関するDNPグループ社員等からの通報を受け、その対応を行う。

【リスク管理に関する規程その他の体制】

- ①コンプライアンス、環境、災害、製品安全、情報セキュリティ等のリスク管理については、企業倫理行動委員会その他本社組織において、規程等の整備・研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、速やかにこれに対応する。新たに生じたリスクにつ

いては、速やかに対応すべき組織および責任者たる取締役を定める。

- ②財務報告に係るリスク管理(財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用)については、会計監査人と必要な調整を図りつつ、企業倫理行動委員会の統括のもと、連結財務報告に重要な影響を及ぼす業務プロセスおよび関係部門を選定し、文書化を推進するとともに、業務の自己点検および内部監査報告を通じ、当該内部統制の有効性を適時適切に評価・公表しうる体制を構築する。

【企業集団における業務の適正を確保するための体制】

- ①全社員の行動規範である「DNPグループ行動規範」の徹底を図るとともに、DNPグループ各社は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。
- ②DNPグループ各社は、上記①にもとづき、自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

【監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制】

- ①取締役および従業員は、業務執行に関して監査役から報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。
- ②監査室および企業倫理行動委員会は、監査内容および内部統制システムの運用状況等について、定期的に監査役へ報告する。

法と社会倫理の遵守

誠実な企業であり続けるために

DNPグループは、これまで培ってきた社会からの信頼をさらに確かなものとしていくため、企業倫理への取り組みを風化させることなく、常に見直しを図りながら、着実に継続させていきます。

社員一人ひとりが誠実に行動することで社会の信頼を勝ち取ることが可能となり、信頼を得ることではじめてDNPグループの持続的な発展がある、といったポジティブな観点から、企業倫理の大切さを社員に伝え、自主性を促すことに努めています。

DNPグループでは、このような企業倫理への基本的な取り組み姿勢を、「継続性」「自主性」「ポジティブ性」の三つのわかりやすいキーワードで表現し、共有しています。

企業倫理遵守への取り組み

1991年	企業倫理研修スタート
1992年	企業倫理行動委員会を設置 DNPグループ行動憲章の制定
1993年	DNPグループ社員行動規準の制定
1994年	各グループ会社に企業倫理行動委員会を設置
1997年	自主点検制度を導入
1998年	DNPグループ社員行動規準の改訂
1999年	企業倫理行動委員会事務局長会議を開始
2002年	DNPグループ行動憲章の改訂 オープンドア・ルームを設置
2003年	自律的企業倫理研修を導入
2004年	重点実施計画を導入
2005年	コンプライアンス評価制度を導入 内部統制検討プロジェクトチーム発足
2006年	コンプライアンス管理基本規程を制定 オープンドア・ルーム運用基準を制定
2007年	DNPグループ行動憲章および規準を見直し、「DNPグループ行動規範」として制定

企業倫理の定着・浸透のための取り組み

(1) 企業倫理行動委員会

企業倫理行動委員会は、本社各部を担当する役員により構成され、1992年に設置以来、毎月1回委員会を開催し、DNPグループ全体の企業倫理の定着・浸透に取り組み、そのフォローや新たな課題へ対応してきました。本社各部、事業部、グループ会社においても、それぞれ企業倫理行動委員会が設けられ、グループ一丸となって取り組む体制が整備されています。

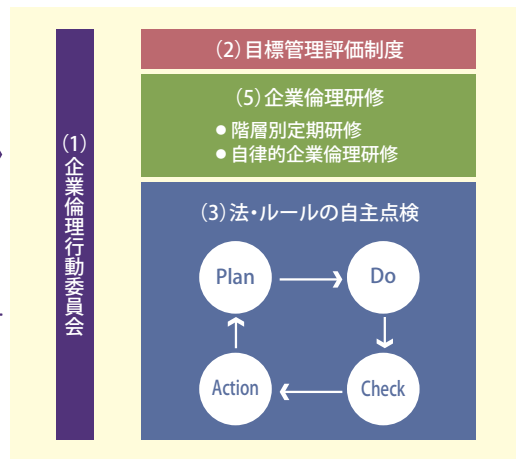
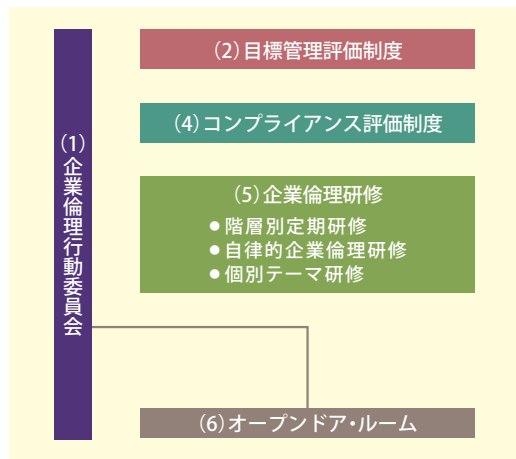
企業倫理行動委員会は、「新会社法」、「金融商品取引法」によって企業に義務づけられた「内部統制」についても、DNPグループにおける統括組織と位置づけ、とくに、「金融商品取引法」が企業に求める「財務報告の信頼性確保」へ対応するため、2005年にプロジェクトチームを発足させ、内部統制システムの構築・整備を進め、2008年4月からの本番を前に、準備が完了しました。

(2) 目標管理評価制度

企業倫理の定着・浸透のためには、社員一人ひとりの積極的な参加が欠かせないとの考えから、社員目標管理評価制度(P30参照)に企業倫理の要素を盛り込んでいます。一人ひとりが、誠実な行動とは何かを考え、行動した結果を自ら評価し、年2回の上長面談の際に相互に確認しています。

(3) 法・ルールの自主点検

1997年から毎年1回、各部門が主体的に自己評価する「自主点検」を、2004年からは、自部門固有の重要な課題に重点的に取り組む「重点実施計画」もあわせて導入してきました。



2007年は、内部統制や法令などの内外の変化に対応するため、リスクの棚卸し・評価を実施、重点リスクを洗い直し、「自主点検」と「重点実施計画」を統合しました。その結果、とくに重点リスクへの効率的な対応が可能になり、より具体的な成果に結びつけることができる点検制度となりました。

(4) コンプライアンス評価制度

自ら評価・改善していく「自主点検」制度に対し、「コンプライアンス評価制度」は、DNPグループに係る重要なリスクに対して、本社主管部が検査機能を行って、各業務執行部門の取り組み度を客観的に評価していく制度で、2005年からスタートしました。

この評価結果は、経営執行会議に報告され、全グループに公開されるため、必然的に各部門は自部門の評価結果を意識して、意欲的に改善に取り組むことになり、DNPグループ全体のレベルアップに大きく寄与しています。

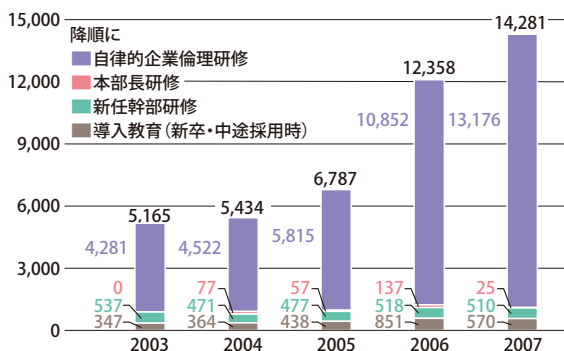
2007年は、これまでの評価方法をより客観的なものとするため、評価項目を増やしたり、数値化させた指標にもとづく評価のウェイトを高めるなどの見直しを実施しました。

(5) 企業倫理研修

企業倫理の取り組みは、社員一人ひとりにコンプライアンス意識が定着しているかどうかにかかっているといても過言ではありません。社員一人ひとりがそのような意識を持てるよう、機会を設けてさまざまな研修を実施しています。

企業倫理研修の受講者数

(単位：延べ人数)



入社時の新入社員導入教育、幹部登用時の新任幹部研修などの階層別定期研修、各部門トップが自部門の課題などについて、直接部下と対話する自律的企業倫理研修、個別テーマの周知徹底を目的とする個別テーマ研修などがそれです。とくに、自律的企業倫理研修は、「自らの組織は自ら守る」をモットーに、各組織のトップが自ら研修内容を立案するなど、個性的な研修として定着し、着実に成果を上げています。

(6) オープンドア・ルーム

オープンドア・ルームは、企業倫理に係る疑問や悩みなどに対応する全社的な相談・通報窓口として、2002年に設置されました。

2006年には、「DNPグループ オープンドア・ルーム運用基準」を制定し、「公益通報者保護法」への対応を図り、内部統制の重要な役割も担うことから、もう一段の周知徹底に努めました。この結果、2007年度は相談件数が増加しましたが、とくに、事業活動に影響を及ぼすような案件はありませんでした。

価値創造を支えるマネジメント

情報セキュリティ・個人情報保護 への取り組み

DNPでは、さまざまな企業や団体から個人情報をお預かりし、各種サービスや製品の提供をお手伝いするほか、当社独自のビジネスでも、個人情報を有効活用した開発を手掛けてまいりました。こうしたビジネスを通じて、個人情報の重要性を充分認識し、情報を適切に保護していくことは重要な責務であると考えております。当社は、個人情報保護方針に従い、引き続き厳密な管理を維持・継続してまいります。

→DNPの個人情報保護方針 <http://www.dnp.co.jp/about/privacy.html>

組織的対応

(1)体制の整備

個人情報保護事務局を1999年4月に設置し、内外の環境変化への対応と一層の情報セキュリティ施策の強化を図ってきました。2007年度は、本社のDNPグループ情報セキュリティ委員会の下に情報セキュリティ本部を組織し、大幅な増員を図り、事業部・グループ会社への検査・指導體制を強化しました。

(2)社内規程、ルールの整備

個人情報保護について2007年度は、従業員・採用応募者等や電算処理室における個人情報、ノートパソコンや携帯電話の取り扱いに関するDNPグループ共通ルールを制定しました。

また、情報セキュリティに関して、文書管理、コンピュータ利用、外部者立入り禁止区域など7つの基準を定めています。新たな脅威やリスクなどに対しては、速やかな通達、ルール制定・改訂を行い、周知・徹底をしています。

(3)マネジメントシステムの確立

個人情報を取り扱うすべての事業所に対して、法令遵守を徹底するとともに、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」(JISQ15001)に準拠したマネジメントシステムの確立を推進しています。また、プライバシーマーク^{*}やISO/IEC27001^{**}の取得も積極的に進め、2007年度は新たに1部門で取得しました。

また、大日本印刷は法人としてプライバシーマーク認証取得を申請し、2008年度中に認証を取得する計画です。

人的対応

冊子配布、集合教育、ネットワークラーニングなどによる研修を実施し、意識向上に努めています。2007年度は、「個人情報保護マネジメントシステム(PMS)」「情報セキュリティ講座」、情報セキュリティ推進室長向け全国会議および説明会を実施しました。

物理的対応

個人情報を取り扱う電算処理室においては、生体認証による入退場管理による部外者侵入防止、監視カメラの設置による不正行為の牽制、ポケットの無い作業着着用によるデータなどの持ち出し防止、記憶媒体の書き出し場所の分離、金属探知機を用いた検査などの対策を実施しています。2007年度は、一層の強化と設備増設を推進しました。

高いセキュリティレベルが求められるキャンペーン事務局代行業務については、入力センター、コールセンターの機能・拠点の集約を図りました。

一般のDNPグループ拠点においても、2007年度にさまざまな物理的対策を推進しました。

※[プライバシーマーク]

JISQ15001に適合し、適切な個人情報保護措置を講ずる体制を整備している事業者の認定制度。

※[ISO/IEC27001]

情報セキュリティ管理実施基準

Webサイトに、さらに詳しく情報を開示しています。

- 情報セキュリティ・個人情報保護への取り組み
- サプライチェーンにおける社会的責任
- 創発的社会的実現をもたらす研究開発
- 知的財産管理への取り組み
- 世界最高水準の製品・サービスをお届けするために

社員証ICカードを利用したセキュリティゲートシステムによる入退場管理を、営業所など29拠点に新規導入しました。機密書類の社内間移送については、主要拠点間で専用の施錠授受袋を導入しました。さらにパソコン画面上の情報漏洩対策として、パソコン画面に装着する「のぞき見防止フィルタ」の導入を推進しました。

技術的対応

個人情報を取り扱う電算処理室においては、データ記憶媒体に書き出す作業員を極少化するなど、その管理をより強化しています。

また、顧客との個人情報の受け渡しをネットワーク経由で行う際には、DNP開発の「ジャンダラム」システムを運用し、双方でICカード内に格納された電子証明書による認証を行い、安全を期しています。2007年度には、媒体で授受するデータを自動的に暗号化するソフトを内蔵したCD-R「ドレッドノート」を開発・発売し、顧客における重要情報の暗号化にもご利用いただいています。

海外主要拠点のパソコンにおいては、2007年度に国内と同レベルのアンチウイルスソフト対策およびOS脆弱性対策を実施し、集中管理体制も構築いたしました。



個人情報保護マネジメントシステム検査



個人情報保護
ハンドブック(英語版)

サプライチェーンにおける社会的責任

DNPは、バリューチェーン全体が社会適合性を高めた活動になるよう、サプライヤーとともに努めています。どのように優れた製品・サービスであっても、その製造プロセスや材料調達プロセスで、社会の規範から逸脱したり、社会に迷惑をかけるようでは意味がありません。高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立を目指し、多様なマネジメントを進めています。

調達基本方針とDNPグループCSR調達規準

DNPでは、2006年3月に「調達基本方針」を改定するとともに、新たに「DNPグループCSR調達規準」を制定し、サプライヤー向け説明会の開催やCSR調達規準の遵守状況定期調査を実施してきました。

2007年度は、この遵守状況定期調査の回答票をもとに、サプライヤー約1,900社の取り組み状況についての把握を行いました。また、より実践的な活動につなげていくため、調査項目の見直しを行い、2008年3月より第2回目の定期調査を開始しています。

2008年度は、第2回目の定期調査結果をふまえ、全サプライヤー対象に「評価シート」のフィードバック、主要サプライヤー対象に実地調査の実施、CSRに取り組み始めたばかりのサプライヤーを対象とする「CSR活動促進説明会」の開催など、新たな取り組みを進めています。

生活者の視点に立って、豊かな食文化に貢献します

創発的な社会では、新しい価値観が次々に生まれ、社会基盤にも大きな変化が起きています。

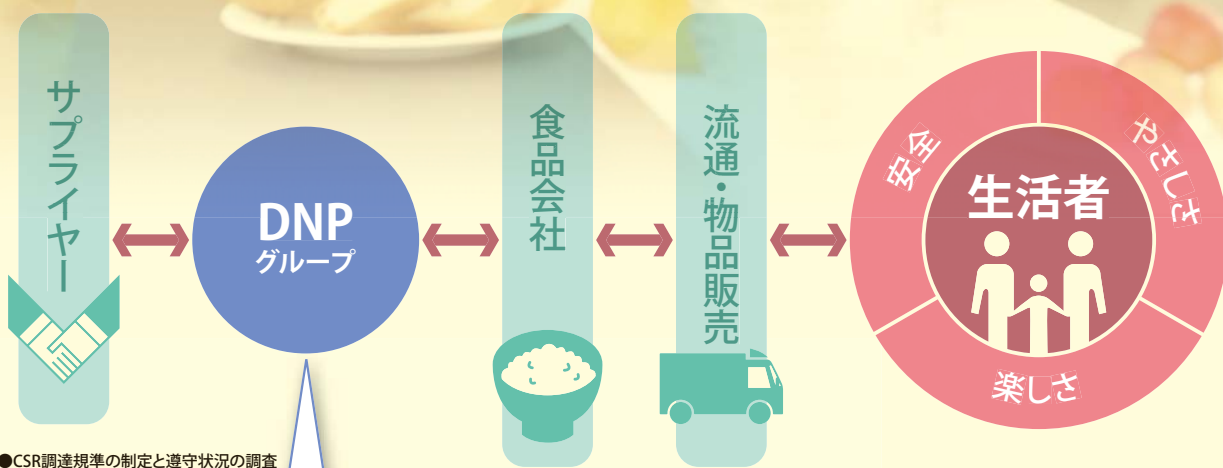
企業や生活者が、これらの新しい考えや仕組みに適応するときの課題に対してソリューションを提供し、社会の発展に貢献していくことがDNPの重要な使命であり、“しごと”であると考えています。

昨今、さまざまな話題を生むことの多い「食」に関わるさまざまな課題に対しても、DNPでは多くのソリューションを提供しています。

この特集では、得意先といっしょになって、常に生活者の視点に立って、食生活の安全や豊かな食文化を実現していくDNPの“しごと”をご紹介します。



生活者の視点に立って、「安全・安心」な食生活や食文化の創造に貢献しています。



DNPでは、食生活の安全や豊かな食生活を実現していくため、生活者の食実態や食生活意識を
探るマーケティング情報システム「食MAP®」※を、製品の開発や得意先支援に活用しています。

- 包装材供給
- 包装研究・開発
- 環境配慮設計
- 品質表示
- トレーサビリティ
- 情報加工・デザイン
- ユニバーサルデザイン

※【食MAP®】

食MAPは、“どの家庭で・いつ・どのオケージョンで（朝食・昼食・夕食・・・）・誰が・何を（メニュー）・何を使って食べたか（材料や商品名）”を、365日連続的に収集しているDBシステムです。現在、276万の食卓、1,300万のメニュー、2,800万の食材（1998年から2007年の実績）がDBに蓄積されています。このシステムは、DNPが出資するNTTデータ・ライフスケープマーケティング社が構築しています。



食生活の安全を担う

「食」は、毎日の生活そのものであり、健康に楽しく暮らしていくための基本となる重要なものです。食品の安全に対する関心はますます高まっており、「信頼できる食品を購入・利用していきたい」と考えている生活者に向けた、食生活への安全・安心のサポートは、DNPグループにとって大切な“しごと”のひとつです。

無菌包装システム

「無菌包装」とは、人手がいったい入らない無菌環境下の設備内で、殺菌・充填および包装までを連続して行うことです。連続一貫した設備のため、食品製造工程の履歴を記録することもできます。無菌充填システムは、安全な食品を供給できる設備であり、その継続使用によって、生活者に安心を提供し、食品メーカーには生活者からの信頼獲得が可能になります。

DNPの「無菌包装」についての研究開発は、30年以上にわたって続けられ、これまでにさまざまな製品を市場に提供してきました。今後も、「無菌包装」技術の第一人者として、食生活の安全・安心をサポートしてまいります。



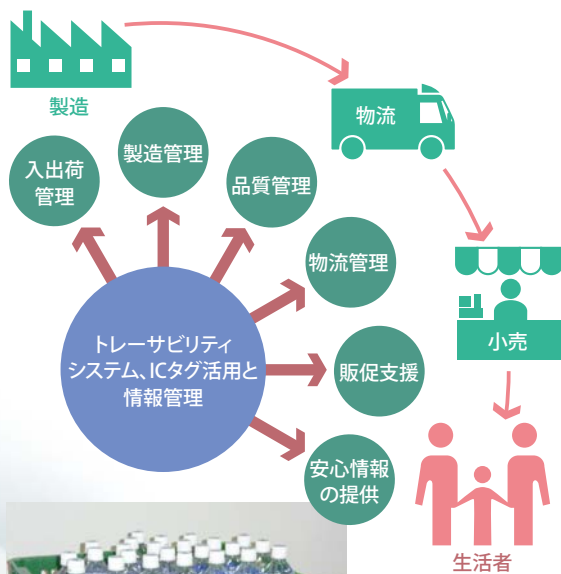
バック・イン・ボックス(無菌充填)

製品のトレーサビリティ

BSE(牛海綿状脳症)感染牛の問題や食品表示偽装の事件をきっかけとして、生活者が食品を選択する際に拠り所となる、安全を裏づける情報提供の要請が強まっています。

原料調達から生産、流通、販売までの追跡を可能にするDNPグループのICタグやトレーサビリティシステムは、生産・流通過程の情報の透明化、万一の事故の際のトレース情報の参照など、安全への取り組みにおける課題を解決するとともに、食品の管理効率の向上にも寄与しています。

トレーサビリティシステム





食生活にやさしさを添える

多くの食品は、「包装」されることではじめて運搬や保存が可能となり、生活者の手元まで届けることができます。包装された食品を利用する生活者側に立って、どのようになっていると使いやすく、わかりやすい包装であるといえるのか、ユニバーサルデザインの観点から、私たちは食生活を考えてきました。また、環境に配慮した容器や包装の研究開発を通じて、私たちにできる“地球へのやさしさ”を実践しています。



わかりやすい表示

食品のパッケージには、賞味期限や栄養成分など法律で定められた表示のほかに、生活者が知り



PUL (Packaging Usability Laboratory)

社員コメント

生活者視点で、食生活にやさしさを

「ユニバーサルデザイン」の考え方を上手く取り入れていくことは、よ

り良いものづくり、そして、より多くの方に快適に使っていただけるパッケージづくりにつながります。生活者の皆さんに、安全・安心な食品を手にしていただくためにも、ユニバーサルデザインに配慮したパッケージを提供していきたいと思えます。DNPでは、「必要な情報のわかりやすい表現」「簡単で直感的な使用性」「使用の際の柔軟性・安全性」「適切な重量・サイズ」「無理のない力や動作での使用感」を「UD5原則」と定義し、さらに2つのポイント「商品の魅力を引き立てる造形・表現」「分別・排出しやすさ」をオプション項目としてあげています。

包装事業部 UD企画室 室長 古田 晴子



たい情報がいろいろ記されています。DNPグループでは、とくに調理を伴う食品においては、実際に調理方法の表示に従って生活者の方に調理していただき、デザインや表現など適切であるか検証を行った上で、わかりやすい表示を提案します。その際、DNPパッケージユーザビリティ®という考え方に則り、使い勝手を検証するための専用調査ルーム「PUL(パル:Packaging Usability Laboratory)」での結果をもとに、調理手順に沿ったイラストや写真を活用したデザイン、簡潔な表現を心掛けています。



使いやすいパッケージ

2リットルのPETボトルは、片手でしっかり持てる形状を作り出すことで、安心して注ぎ出しができます。また、指先でつまんで開封するカートンやフタは、つまむ際に十分な大きさを備えるよう設計しています。このような生活者にとって使いやすいパッケージを開発するにあたって、人体計測データベースの活用や調査対象者の寸法を計測し、そこから得られた数値データにもとづき、包装容器の設計を行っています。



展開事例(味の素ゼネラルフーズ様『Blendy スティックカフェオレ』)



簡単調理の食品

家庭での電子レンジ普及率が95%を超えるなか、簡単で安全に、そして美味しく電子レンジで温められる食品が、多くの生活者から求められています。DNPグループの開発したレトルト食品用包装材は、袋のまま電子レンジで加熱することが

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

- 食生活にやさしさを添える
- 包装設計指針～USE・FULL®Packaging～

できるもので、カレーやハンバーグ、スープなどに採用されています。年齢を問わず、誰でも簡単に調理でき、電子レンジ加熱時に破袋・吹きこぼれなどがなく、衛生面や安全性にも優れていることなどから、生活者の暮らしの幅を広げることとなりました。



アンタッチウイング レトルトタイプ



「エコカル」トレー

地球環境問題について生活者の関心が集まるなか、使い終わった後に分別がしやすい容器包装への要望が高まってきました。DNPグループが開発した「エコカル」トレーは、汚れた内面フィルムを簡単にはがすことができるので、本体の板紙を“ゴミ”ではなく“資源”として分別排出し、リサイクルすることができます。また、容器を水や洗剤で洗ったり乾かしたりする必要がないため、余計な手間ひまや水への汚染などの負荷をかけません。さらに、簡単にこわしてつぶすことができるので、容量を減らし、輸送効率の向上も図ることのできる容器です。



「エコカル」トレー



ビューベルカップ軽量化

製造から流通・販売の過程まで冷蔵状態で管理されたチルド飲料は、手軽においしい飲料を安全に飲みたいという生活者の要望に応えたもので、

乳飲料やコーヒー飲料などに採用されています。DNPグループは、チルド飲料カップの樹脂使用量を、従来比で約17%削減した軽量化タイプを開発しました。容器の軽量化は、容器包装リサイクル法(1997年施行)により、事業者が取り組まなくてはいけないテーマのひとつです。17%の減量とは、1カップあたり3gにあたり、例えば年間3,000万個を生産した場合、90tの樹脂量が削減されたこととなります。また外装段ボールへ600個入っていたカップが、軽量化(薄肉化)により720個詰めることが可能になり、輸送効率の向上、保管スペースの削減にもつながりました。



ビューベルカップ



PETボトル無菌充填システム

軽いけれど衝撃に強く、透明で衛生的であることから、PETボトルは主に飲み物の容器として、生活者の暮らしに溶け込んでいます。DNPが開発したPETボトル無菌充填システムは、無菌の部屋で、滅菌した容器に滅菌した飲料を充填するもので、高温での殺菌が不用になったためボトルの重量が64gから42gへ(2リットル当社比)と軽量化が実現しました。また、従来、成形メーカーから運んでいたPETボトルを工場内で成形するため、容器輸送時のエネルギー削減に貢献できました。製品のライフサイクルの考え方に則り、天然資源の採取から廃棄(リサイクル含む)までのLCA分析を行ったところ、従来の充填システムと比較して環境負荷が小さいことがわかりました。



PETボトル無菌充填システム



食生活に**楽しさ**を届ける

食生活をめぐるDNPグループの取り組みは、包装分野をはじめとして多岐にわたっています。とくに近年、生活者との接点となる店頭コミュニケーションや、インターネット・携帯電話を利用したコンテンツでは、多様な仕掛けで食生活の話題や楽しさを届けています。

店頭で動画レシピを提案 【アットテーブル】

アットテーブル



スーパーマーケット店頭の液晶モニターで週代わりのレシピをお届けし、家庭の笑顔あふれる食卓のお手伝いをしています。DNP発のベンチャー、アットテーブルが他に先駆けて始めた情報提供サービスで、POSデータや食卓のデータからその時期に生活者が何を食べたいと思っているのかを分析し、店頭でレシピ情報を提供しています。

また、店舗でのPOPなどによる情報提供は、食品メーカーと販売店が単独で行い、それぞれが連動していない場合も少なくありませんでした。アットテーブルでは生活者ニーズに加え、食品メーカーや販売店の週ごとの販促計画もあわせて分析して提案し、生活者・メーカー・販売店のつなぎ役となっています。



関連商品を陳列し、モニターからはレシピの案内が流れます。来店してから今夜のおかずを考えようという方には魅力的であり、しかも必要な食材が1ヵ所でそろいます。

包装の情報ポータルサイト 【packaging.jp】

包装や商品企画に関する包装情報のポータルサイトです。packaging.jpでは、商品の企画や開発に携わる方々に、さまざまな課題解決のノウハウ



を広く活用していただくための新しいコミュニケーション窓口として、DNPが提供する食生活の「安全・安心」を支えるさまざまな情報をお伝えします。また、生活者にとっても興味ある話題を発信し、世界中の誰でもどこでも、最新のpackagingに関する情報をご覧いただけます。

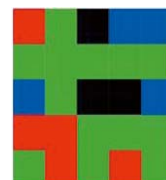
携帯サイトへの誘導

今や生活者の暮らしに欠かすことできない携帯電話を使って、携帯サイトから食生活関連情報を受信することができます。DNPでは従来からあるQRコードの機能を持ちながら、見た目がカラフルな「カラーコード」や「直跳びっ!」を技術開発し、食品のパッケージに楽しさを添えています。

【ご採用事例】



エースコック様『はるさめヌードルキャンペーン』カラーコードでキャンペーンサイトにアクセスし、フタの裏側に印字したシリアルナンバーで応募。



カラーコード(イメージ)

DNPの「宇宙日本食」、宇宙へ飛び立つ

2008年3月11日、DNPの開発した包装材を使用した「宇宙日本食」が、スペースシャトル「エンデバー号」に乗って、土井宇宙飛行士とともに宇宙へ飛び立ちました。

DNPは、国内トップレベルの包装材メーカーとしてその開発力を認められ、2002年から「宇宙日本食」向け包装材の開発および包装材に関する基準作成業務に、唯一開発委託を受け参加してきました。宇宙空間という特別な環境下でも、調理・飲食しやすい機能をもった「宇宙日本食」向け包装材の開発に成功し、今回、日本人宇宙飛行士



国際宇宙ステーション (ISS)
提供: JAXA



有人実験棟「きぼう」
提供: JAXA

のための「宇宙日本食」が、はじめて搭載されました。2010年に完成予定の国際宇宙ステーションに滞在する宇宙飛行士用には、日本の伝統的な和食に限定せず、日本の家庭で通常食されている米飯、麺類、カレー、魚料理、飲料、スナックなどがメニュー候補としてあがっています。



「宇宙日本食」の包装材

社員コメント

DNPの総合技術で、おいしい宇宙食になりました。

宇宙食の条件は、長期保存ができ、小さく軽いことです。保存性については検証の結果市場に流通している製品をそのまま宇宙に持って行ける水準にありました。

小さく軽くするため、パッケージの工夫に加え、食品はフリーズドライにし、無重力状態で注ぐ際にお湯が浮遊しないよう、スペースシャトル内に設置された加水器で容器に特殊な針を差して注入します。包装材は、加水器にぴったり合わなければなりません。NASAに加水器の図面を要求しても、はじめは支給されず、NASA製の宇宙食を入手して研究しました。バリア材料、シリコンゴムの形状設計、レトルト包材、成型品などDNPのもつ総合力と協力会社とのパートナーシップのもとに試作を重ねました。その結果、NASAでの適合テストでは、6つの試作品のうち5つが条件をクリアしたのです。

目でもおいしくなるよう、包装材は透明にこだわり、同時に酸素や水蒸気へのバリア性を高めた透明ラミネートフィルムにはDNP独自の蒸着技術を用いたIBフィルムを使用しています。針を抜いても漏れないよう工夫されたシリコンゴムでは薄肉形状を設けるなどの工夫に加え、NASAのものより密封性を高めました。また、飲料用パッケージには大口径の飲み口をつけ、不可能だった「スープと具をいっしょに味わう」こともできるようになりました。

包装事業部 開発本部 部長 戸田 清志



野菜ソムリエによる商品企画

健康志向がより一層高まりを見せる現代において、野菜・フルーツ関連の商品が話題になっています。DNPの「ベジタブル&フルーツ マイスターズ」は、日本ベジタブル&フルーツマイスター協会公認の、通称「野菜ソムリエ」と言われる資格所有者を中心とした、野菜とフルーツの“プロフェッショナル”企画集団です。

野菜・フルーツに関する世の中の定性情報を徹

底的に収集・分析し、消費者の真のニーズを把握、新商品の基本コンセプトから最終商品設計、その後の商品販促まで、お客様と共同で開発し、生活者に届けています。





座談会

働きがいのある職場を実現するために

「働きがい」の実感や個人の可能性を發揮できる職場環境などについて、DNPグループの各部署から集まった6人に、進行役の労務部・明野さんと人事部・原さんの2人が加わり、語り合います。

左から、
労務部／明野成紀
市谷事業部／杉浦一也
DNPプレジジョンデバイス
製造第2本部／田口昌央
DNPフォトマーケティング
国内営業本部／石附一郎
商印事業部／式田真裕美
C&I事業部／中島俊太郎
MEMS本部／赤澤美雪
人事部／原健人

チャレンジできる 企業風土

明野 本日は、「働きがい」について、日々の仕事のなかで、どのように考えているかなどをテーマに、率直なご意見をお聞かせいただきたいと思います。本日のメンバーは、営業担当や製造、企画担当などさまざまです。また、入社6年目から17年目の若手・中堅の皆さんですが、このように一堂に会する機会はなかなかありませんので、それぞれの業務内容なども含めてお話いただけますか？

式田 私は入社以来6年間、営業を担当しており、たくさんの得意先と次々に新しい取り組みにチャレンジしながら、楽しく仕事をしています。得意先からパー

トナーとして信頼されていると実感した時に、やりがいを感じますね。担当した販売促進物が商品の売上に貢献したり、その商品を店頭で消費者が手にとる姿を見たりした時は、「わたしが携わった仕事だ」と嬉しく思います。職場の仲間の多くが、心の中にチャレンジ精神をもっているのです。それに触発されて、私も積極的に仕事に取り組んでいます。

原 石附さんは、DNPグループに加わって、3年目でした。



石附 一郎
DNPフォトマーケティング 国内
営業本部所属。2006年、コニ
カミノルタ事業移譲によりDNPグ
ループへ、家電量販店の営業担当

石附 コニカミノルタからの事業譲渡により、2006年7月にDNPグループの一員になりました。チャレンジ精神や創業者意識をもって取り組んでいます。また、職場の仲間とコミュニケーションを重ねて実績を上げられるよう、励んでいます。どういった提案ができるかを常に考えて、それが成果となって現れた時には、強いやりがいを感じます。

式田 販売促進の手法は、変化が激しく、常に新しいものを提案していかなければならないので、産みの苦しみもありますね。

石附 最近、担当の家電量販店にフोटocopier機を提案して、大量採用されました。フोटocopier機というのは、ネガやメディアをお持ちでない方でも、紙焼きから良

質で安価に焼き増しできるものです。得意先の閉店後に、120kgもあるフォトコピー機を、技術者の方と納品・設置したのは大変でしたが、結婚式の写真の焼き増しなどで喜ばれていると聞いて、やっ



商印事業部 商印第1営業本部
所属。ビール会社を担当。入社
6年目

式田 真裕美

同じ目標にむかって 連携を

原 企画部門の中島さんは、プロジェクトのまとめ役になるのですか？

中島 そうですね、プロジェクトマネージャーとして、専門性の求められる部分は他の事業部やグループ会社と連携して、取りまとめる立場にあります。放送番組の制作などをしているのですが、こうした仕事は、「これを作ってください」と言われて作るものではなく、いかに得意先のイメージを形にしていくか、ということが大切です。自分たちから新しいものを産み出していないと、なかなか得意先に受け入れられませんので、どれだけ有能な人材を味方にできるかということも重要になってきます。チームとして動いて達成感を共有できた時、やりがいを感じます。

明野 製造部門の部門間連携はいかがでしょうか？

杉浦 一冊の本が世に出るまでには、営業部門が得意先から受注



市谷事業部 市谷製造本部所
属。久喜工場での印刷工程を担
当。入社17年目。

杉浦 一也

したものを、物流部門が納品するまでに多くの部門が関わります。工場内だけでも、製版～刷版～印刷～製本など工程が多岐に渡ります。同じ本を作るチームの間として、それぞれの部署が協力し合うことが大切だと思います。私は刷版という印刷の前工程を担当していますが、可能な限り他の部署に赴いて、その実情を見ることによって、「どうしてもできないのか」「どんなところに苦労しているのか」などについて語り合い、全体の流れを理解したうえで、互いにフォローし合うようにしています。他の部署のことを知っていたほうが、仕事に面白さも増しますので、これからは部下も巻き込んでやっていこうと思っています。

原 上司や同僚との関係は、いかがですか？

田口 同じ目標に取り組む仲間として、上司や同僚と職場内の作業順番や予定組みなどの意見交換を重ねています。私の場合、上司に恵まれていて、「思ったことはやってみろ、万が一何かあった時には面倒をみるから」と言ってくれるので、安心して前向きに仕事ができますね。

石附 私は価格やキャンペーンなど、急いで得意先に対応しなくてはならないことが多いので、上司への連絡や打合せは頻繁に行っています。上司と連携を図

ることは欠かせませんし、それが、成果にもつながっています。

明野 杉浦さんのところには、聴覚障がい者の方たちが活躍しているそうですね。

杉浦 はい、3人います。初めはどのようにコミュニケーションを図ったらいのか正直わからなかったのですが、今はジェスチャーで、わかってもらえるよう努めています。仕事上では、健常者と全く同じように接していますが、3人ともそれを当たり前のこととして受け入れてくれています。全員、とても素直で真面目な性格で、大きな戦力になっていますね。



DNPプレシジョンデバイス製
造第2本部所属。大利根工場での
液晶カラーフィルターの最終検
査を担当。入社16年目。

田口 昌央

田口 私の職場にも足の不自由な方がいて、工場に入る時、宇宙服みたいな作業服に苦労しながら着替えているようですが、仕事上は分け隔てなく接していますし、本人も当たり前になしています。

明野 DNPでは「ノーマライゼーション」の考え方を基本に、障がい者と健常者が一体となって仕事を進めていくための環境整備を行っています。受け入れる職場の人たちの意識がとても重要になりますね。

仕事と家庭の両立

明野 赤澤さんは、お子さんがいらっしゃるんですね。

赤澤 はい、4歳の子がいます。以前は仕事中心の生活で、会社にいる時間が長かったのですが、子どもが生まれてからは、どうしても仕事上の制約ができてしまいます。納期など得意先のニーズに合わせる事が難しいときは、家庭では夫の協力、職場では上司や同僚の理解を得て乗り越えています。家庭でも仕事でも、自分だけで何とかなるものではないですから。私のいる職場は、子どもを持つ女性が多く、子どもを育てながら働くことが当たり前になっているように思います。

式田 結婚するまでは、仕事と家庭の両立は難しいのではないかと、頭でっかちに考えていたのですが、結婚直後に受講した女性だけの研修で、「もっと気軽に考えて、ダメになった時は、またその時に考えれば良いのでは？」というアドバイスをもらいました。DNPIには、チームみんなでやっていこうという力があると思います。今までも、私が落ち込んだ時は他の人がサポートしてくれて、逆に自分ができる時は他の人を手伝ったりと、チームの人間力が凄いです。じつは私、そろそろ産休に入ります。初めは仕事を辞めようかと思ったのですが、上司から「僕らの年金のためにも、元気な子どもを産んでよ」と、言ってもらえました。たくさんの人に支えられて仕事をしているんだなと、しみじみ感じました。

明野 男性のみなさんは、家族の方々との関係はいかがでしょう？

中島 家庭やプライベートの充実が、自分の力を発揮できる源になっていると思います。そのあたりのバランスは、自分で調整し



中島 俊太郎
C&I事業部メテア本部所属。マスメテアを活用したプロモーションや番組制作などに携わって7年目。現在、労働組合中央会を務める。

なくてはいけないものでもあります。幸い私の所属する部門は、労働時間配分を自分で決めることのできるしくみになっていますので、そういった意味でも働きやすい環境にあります。

田口 私には2人の子供がいます。プライベートが充実していないと仕事もうまくいかないとしますので、家庭に仕事は持ち帰らないようにしています。

杉浦 私も会社を一步離れると仕事のことは一切忘れて、子どもといっぱい遊んでいます。

原 仕事とプライベートの切り分け、メリハリは重要ですね。

技術を伝え、継承すること

明野 製造現場では、技術や能力を先輩社員から受け継いだり、後輩へ伝承していく中で、「働きがい」を感じるということもありますか？

田口 私はカラーフィルターの検査に携わっていますが、1ミクロンよりさらに小さなサイズの欠陥を人間の目で判定していきます。先輩から厳しく教えてもらい、技術者として「合格」と告げられるまで2年かかりました。その時は、ようやく一人前の社会人になれたと思いましたね。後輩には、130年にわたるDNPブランドを守るんだという強い意志を、伝えていきたいと考えています。

杉浦 私も先輩には、とても厳しく鍛えられました。いいものを作っていきたい、いい人材を育てたいという思いは同じですが、今の時代は違った教え方をした方がいいだろうと、私なりのやり方で部下に接しています。部下が私の期待以上のことをした時には、皆の前で褒めますし、技や知識については、「僕はこんなふうにしてきたよ」と、具体的に教えています。部下は職場の財産ですし、成長してくれるのは、とてもうれしいです。

自分自身の成長に向けて

原 「目標チャレンジ制度(P30参照)」など、人事制度についてご意見はありますか？

中島 上司との対話を深めるきっかけになっていると思います。できれば、表彰制度などを充実させて、達成の実感をもっと持てるようになるといいですね。



赤澤 美雪
MEMS本部 デバイス開発製造部所属。MEMS製品開発に従事。入社12年目。

※MEMS=Micro Electro Mechanical Systems

赤澤 私の職場は、業務内容の変化が激しいので、「目標管理評価制度(P30参照)」で目標設定する場合、目標設定時と評価時で、時間のズレが出てしまいます。期間中において目標の見直しは必要だと思います。また評価に関しては、どこがどのように評価されているのかがよくわからないところ

もあります。「ここをこうしたら、もっと伸びるよ」と、マイナス面の指摘もあると、「がんばろう」と思えるのではないのでしょうか。

原 今後、学んでいきたいことや受講したことがいきた経験はありますか？

石附 業界全体の状況を勉強し、新たな営業手法を広げていきたいと考えています。得意先の規模が大きいので、提案がはまれば大きな仕事につながります。やってやりすぎということはないと思いますので、自分で枠にはめることなく、さまざまな提案ができる視点を持ちたいです。

赤澤 私の部署は、ミニチュア事業部のようなもので、いろいろなところから開発や営業の人が集まっています。新任幹部研修で学んだ、「人をまとめる」ということがここでできていますね。

田口 私はCAPA(通信教育講座)を受けています。学んだことを作業場のレイアウト変更にかすなど、日常業務に役立てています。

明野 今後、利用してみたい制度はありますか？



明野 成紀
労務部所属。採用や各種人事制度の通用などを担当。入社7年。

中島 将来的には、社内ベンチャー制度や社内留学制度を利用して、いろいろなことを経験し、自分の幅を広げてみたいと思います。

杉浦 得意先の声が製造現場に届くまでには距離があるので、例

えば、営業担当者の立場で直接得意先の声を聞いてみたいですね。そうすることによって、現在の仕事の幅をさらに広げられると思います。

安全な職場環境

明野 職場環境の安全性や身体・心の健康は、仕事を続けていく上で、重要ではないでしょうか？

田口 月に1回、工場安全衛生委員会の職場巡視があります。労働災害はあってはならないものなので、このときは特に安全面への意識の高まりを感じます。

杉浦 私は、職場の安全衛生担当者になっています。工場施設を見回って、安全に仕事を進めるためには、費用をかけても改善を提案します。若い人の危険への感覚が、今までとは違っていているように思いますので、とくに気をつけるようしています。

赤澤 研究所では危険な薬品を多く取り扱っているのですが、日常的に使っているうちに、危険であるという認識が薄れていくことがあります。安全が一番重要ですから、新しく職場に来た人には、とりわけ厳しく教えるようにしています。

式田 DNPは診療所も充実していますよね。歯科や相談室など、安心して仕事ができる環境が整っていると思います。

さらに働きがいのある職場にしていくために

明野 最後に一言ずついただけますか？

杉浦 後輩が働きやすい職場の

環境づくりをすることが、今の自分の使命だと思っています。

田口 今回の座談会のように、他部門との交流の場が増えるといいですね。

石附 DNPブランドの社会への認知度を高めていきたいと考えています。

式田 今までは、上司や周囲の人たちに働きがいのある職場を作ってもらってきました。これからは、私たちが積極的にそういう環境を作っていきたいと思います。

中島 DNPの中でも自分にしかできないということを見つけていきたいです。仕事をする上で、誇りを持つ事は必要ですから。

赤澤 働く女性にとって、役立つ制度が整ってきていますが、まだまだ浸透していないものもあると思います。もっと自然に使えるようになればいいですね。



原 健人
人事部所属。各種人事評価制度の定着改訂や研修などを担当。入社6年目。

原 働きがいのある職場の実現は、会社業績の向上へ相乗効果をもたらすことでしょう。今回、皆さんの話を伺って、あらためて職場のなかでのコミュニケーションの大切さを考えました。

明野 今後も皆さんといろいろな語り合える機会を設けていきたいと思います。そして、より良い制度や施策についても、ともに考え、整えていきたいと思います。本日は、ありがとうございました。

安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために

DNPに対する社会の信頼は、「社員一人ひとりに対する信頼」にかかっています。DNPグループには多様な個が共存し、対話を通して、斬新な発想が湧き出るなかから新しいことや大切なことが生まれていきます。一人ひとりが成長し、社会の未来の発展に貢献するためにも、DNPは、この多様な個を尊重し、自由闊達で快適な職場づくりに取り組んでいます。

ビジョンを実現するための 人事労務施策

DNPグループは創発的社会に貢献していくために、社員一人ひとりが自立したプロとして成長し、協働しあう必要があると考えています。

この考えを、具体的なものにするには社員が自由闊達に「対話」を行うことが不可欠です。対話とは、「会話をする」、「情報を共有する」ことにとどまらず、日々起こる問題や課題を共有し、どのように解決していくかを話しあうことです。階層の上下を意識せず「対話」ができる自由闊達な企業文化を醸成するため、種々の人事労務施策を講じています。

役員コメント

業務効率化への挑戦と働き方の変革

—働きがいのある職場づくりを目指して—

事業活動の成果は個の力・意識・意欲の総和・相乗であり、働きがいのある職場であってこそ大きな成果を生み出せると言えます。DNPは、社員一人ひとりが期待役割を果たすとともに、個人としても成長し自己実現を図ることを支援する環境や仕組みづくりに力を入れてきました。

但し、ますます複雑化・高度化する顧客の問題・課題に的確に応えビジネスをさらに発展させていくためには、各人の働き方もこれまで以上に価値創出型に変えていく必要があります。その手がかりの一つに業務効率化による時間資源の再構築があります。例えば、仕事のやり方や進め方まで見直すことによって、新しい価値創出に向けた活動を広げつつ個人生活の充実も実現することが可能になります。仕事の質を高め、より大きな価値を創出できる働き方に変えること、それが私たち全員の挑戦課題であり、未来を開く鍵になるのだと思います。



役員(コーポレート・オフィサー)
労務部 部長

神田 徳次

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

- 働きがいのある職場を実現するために①
 - 人事労務施策についての方針
 - 人員構成等各種数値情報
 - オープンで公正な採用活動

創造性と活力溢れる 風土づくりに向けて

2006年10月に「労使共同宣言」を発し、そこに謳う「DNPグループの永続的な発展と従業員のこころ豊かな生活の実現」に向け、会社、組合そして全従業員は以下の活動などを通じ、それぞれの役割を積極的に果たしています。

「全員参加」による全体最適化活動

2007年よりDNPグループは、「全体最適の推進」がグループの発展に不可欠と認識し、仕事の引き合いから納入までを一つの流れとして、「ここがこう変われば、こういうムダがなくなる」と仕事のつながりに潜むムダを徹底的に潰していく全体最適化活動を、全社をあげて全員参加で実践しています。

労使においても、会社から各事業部グループの活動の進捗状況を定期的に組合に説明する一方、組合からは各職場における活動趣旨の浸透状況をはじめ、職場で出された課題に関しての提起などが行われています。

ありたい働き方の実践。業務効率化活動

あるべき業務体系を描き、現状とのギャップを埋めていく業務効率化活動を推進しています。2007年においては約半年にわたって、業務効率化マネジメント研修、業務効率化エキスパートセミナーを開催し、強化を図っています。

業務効率化マネジメント研修は会社幹部を対象に、各部門が連携して活動を推進していく考え方と手法の共有を目的に行い、また、業務効率化

エキスパートセミナーは各事業部から推進役となる者2名程度を人選し、VE(バリューエンジニアリング)やIE(インダストリアルエンジニアリング)の手法を活用しながら、実践的課題に取り組むことを目的に実施しました。

今後、業務効率化活動のPDCAサイクルを全員参加で強力に進めることで、一人ひとりの「ありたい働き方」のさらなる実践につなげていけるよう、労使の時間資源有効活用プロジェクトにおいてテーマの進捗状況を確認していくとともに、共通の考え方をまとめた「業務効率化ハンドブック」の全員配布も検討しています。

労使協議の充実。グループ労使懇話会、 時間資源有効活用プロジェクト

「労使共同宣言」を具現化した取り組みとして、労使による「時間資源有効活用プロジェクト」を継続して開催しています。これは、労使がそれぞれの役割を果たしながら、協働して活動を展開することで、社員一人ひとりの時間資源を創出し、新しいビジネスの展開そして個人生活の充実を図っていくことを目的としています。

2007年は、全社的に開催する「中央時間資源有効活用プロジェクト」とともに、各事業場の実態に応じて取り組みを推進する「事業部時間資源有効活用プロジェクト(労使委員会)」の強化を図りました。

また、労使間においても、会社幹部と大日本印刷グループ労働組合連合会(DNPグループ労連)の役員による「グループ労使懇話会」を2回(5月、12月)開催し、意見交換を行いました。今後も、グループ労使懇話会をグループ全体の経営方針や現況、あるいはグループ共通施策などについて労使で情報共有する場として有効に活用していきたいと考えています。

適正な評価と処遇の実践

グループ会社への新人事諸制度の展開

DNPは、2007年3～4月、ビジョンの実現へ向けて社員一人ひとりがより力を発揮していけるよう、その基盤となる人事諸制度を再構築し、新制度(等級・賃金・勤務・表彰制度)の導入を図りました。

新人事諸制度は、「期待役割・期待成果の発揮」をベースに再構築を図るという基本方針のもと、新職群区分・新等級段階の設定、新賃金体系の導入、企画業務型裁量労働制の適用、タイムリーな業績表彰といった新制度を適用しました。

「期待役割・期待成果の発揮」という考え方は、DNPグループ全体の人事諸制度に共通する方針で、2007年は多くのグループ各社において、それぞれの特性、人事戦略も反映させながら、DNPと同様の趣旨で人事諸制度の再構築、共通化を図りました。

目標管理評価制度・目標チャレンジ制度

DNPは、新制度導入後、その趣旨の浸透と運用状況の確認、具体的な課題抽出と今後の運用強化策の検討などを目的に、2007年、「人事諸制度に関する実態調査・アンケート調査」(目標管理評価制度/目標チャレンジ・役割レベル評定制/ワーク勤務<裁量労働制>による働き方/タイムリーな業績表彰)を実施しました。

その調査結果をふまえた取り組みの一つとして、評価制度の具体的な運用の充実に向け、2008年1月から管理職を対象とした評価方法の原則と面談技法の理解を深めるための「目標管理

マネジメント研修」をスタートしました。それとともに、2004年から継続実施していた「目標設定研修」に関し、2007年度で上級職全員の受講が終了したこともふまえ、2008年度は一般職の上位層まで対象を拡大し、社内の実際の目標を教材としたケーススタディにもとづく基礎研修を実施しています。

多様性の尊重

DNPグループ行動規範に掲げるように、人類の尊厳を何よりも大切に、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重しています。この考え方もとづき、「働きがいのある職場・活力ある職場をつくるための取り組み」を展開しています。

外国人雇用

コンプライアンスを前提に積極的な外国人雇用を行い、2年連続で定期採用、また通年で中途キャリア採用を実施しています。日本での生活環境に早く慣れるよう、一定期間の入寮や指導員の配置などの配慮をしています。外国人の積極的な活用により、異文化による感性やコミュニケーション能力に刺激を受ける社員も多く、DNPグループのさらなるグローバル化に向け、今後も積極的な雇用を推進していきます。

非正社員の正社員登用

パートタイマー、アルバイトからの正社員登用は、従来より運用ベースで実施してきました。2008年4月より、一人ひとりの力を最大限に引き

Webサイトに、さらに詳しく情報を開示しています。

- 働きがいのある職場を実現するために②
 - 適正な評価と処遇の実践(施策一覧)
 - 柔軟な働き方
 - 多様性の尊重(施策一覧)
 - 女性社員の活躍支援

出し、組織としての総合力の発揮につなげていくため、業務に対して前向き、かつ高い役割を果たす優秀なパートタイマーやアルバイトを正社員に登用する基準を制定し、転換機会を提供する制度を導入しました。蓄積した専門知識、業務経験を発揮できる環境を形成することを通して意欲を高め、さらなる生産性向上を図ります。

障がい者雇用

「ノーライゼーション」の考え方のもと、行政機関(特に職業安定所)との連携を強化し、年間5回のDNP単独の採用面接会を開催するなど、積極的な中途採用活動を展開しています。定期採用においては学校との連携を強化し、毎年安定的な採用に努め、国立リハビリテーションセンターなどとの連携も深め、雇用の拡大を図っていきます。

定着対策においては、職場の管理者や指導者にノーライゼーション・セミナーや事業所単位での手話講座など必要な教育を行い、障がい者と健

常者とが一体となって仕事をする環境を整え、働く全ての人が活力を持ち、働きがいを感じられる職場づくりを行っています。

定年退職者再雇用(シニアスタッフ制度)

高齢者雇用については、「シニアスタッフ制度」を2006年4月に改定、対象者資格要件を明確にし、定年退職者の再雇用の拡大を図っています。2007年はグループ全体で定年退職者の約8割が再雇用に至り、これまでに当社で培った知識・経験をいかして業務を行うとともに後進の指導・育成にも力を注いでいます。

女性社員の活躍支援

女性社員の能力が最大限に発揮される職場および風土の醸成を目的に、2006年より「女性社員の活躍支援ミーティング(キックオフ・ミー

社員コメント

「全体最適」を目標に、後進の育成に努めます。



プリンティングコーディネーターとして、お客さまの意向を現場に伝える仕事に長く就き、定年後もシニアスタッフとして、その仕事を続けさせていただいています。例えば、画像の段階でベストでも、用途によってはそれが最良とはいえないことがあるので、各工程のリスクを回避し、品質管理をします。私は、DNPをもってすれば、お客さまのニーズに応えられないものはないと思っていますが、自社の技術やノウハウを知らなかったり、現場のとのコミュニケーションが足りないと思うことはありません。一人前になるには失敗の経験も必要です。「全体最適」を目標に、シニアスタッフの大きな役割である後進の育成に努めていきたいと思えます。

DNPメディアクリエイティブ プロセスサポートセンター第1部
マイスター 山崎 芳雄

社員コメント

両立をめざす後輩に引き継ぎたい。



女性社員の活躍支援ミーティングでは、介護や育児と仕事を両立している男性経営者と、育児休業を経験した女性から、時間の制限がある中でも充実した仕事をしようというメッセージを受け、勇気づけられました。また、女性管理職の方の仕事や自己啓発への真摯な姿勢に、自分を見つめ直しました。私自身、育児との両立で、仕事への集中度と質を高めることに心がけながらも、今のやり方で良いのかわからず不安に思うこともありましたが、信頼を得る仕事をする中で目指す生き方が実現できることを学びました。仕事と生活を抱える中で、誰もがさまざまな問題に直面します。そんな中で両立を目指す後輩に、男女問わず引き継ぎたいと思います。

研究開発センター
管理部 高林 会美

ティングとネットワーク・ミーティング)を実施しています。キックオフ・ミーティングは、前期および後期に行うネットワーク・ミーティングに先立って、対象となる女性社員とその上司が参加して行われるもので、双方が会社の方針、制度、現状を理解し、女性社員の活躍支援の必要性を認識することをねらいとしています。会社の女性社員支援の取り組み・制度の説明、制度を活用した先輩社員による事例紹介、および外部講師による講演会などを実施しています。

ネットワーク・ミーティングは、毎回30名の女性社員が参加し、社内で活躍するロールモデルのキャリアステップを紹介するとともに、キャリア形成、ワークライフバランスなどの身近なテーマでディスカッションを行っています。2007年度は、前期120名、後期150名の女性社員が参加しました。

次世代育成支援

第2期行動計画の取り組み



DNPは、2007年4月に「次世代育成支援対策推進法」にもとづく子育て支援企業として、東京労働局長より「基準適合一般事業主」の認定を受けました。第2期(2007年4月～2012年3月)行動計画では、制度の理解や浸透を図りながら、社員がより働きやすく、活用しやすい制度の導入や環境整備に努めます。

出産・育児を迎える社員が安心して休業を取得し、また、休業からスムーズに職場復帰して仕事と家庭の両立をしながら力を発揮できる環境づくりを目的とした「職場復帰プログラム」や育児休業後の働き方や心構えを参加者同士で考える「カンガルーの

会」は、参加者の意見を取り入れながら改善、実施し、多くの社員の好評を得ています。

今後は、「育児休業制度」「看護休暇制度」「育児・介護短時間勤務制度」などの制度の拡充や、母親、父親の職場を見学することによりDNPに対する理解と親子の絆を深めてもらう「子ども参観日」などを予定しています。

男性育児休業取得促進

ワークライフバランスを実現する上で、男性社員の育児休業取得の促進は欠かすことができません。DNPグループでは2005年度から毎年、男性社員も育児休業を取得しています。

女性・男性にかかわらず、職場の理解なくしては、スムーズな休業および職場復帰はできません。職場の理解促進を図るため、社内報に特集ページを設け、育児休業を取得した男性社員の体験談や、男性社員の育児休業取得に対する女性社員の意見を紹介するなど、啓発活動を展開しています。

社員コメント

かけがえのない経験と、仕事の仕方への気づき



育児休業を取ることは、子どもができる前から妻と話し合っていました。妻は専門職で出張が多く、子どもを育てるにはそれが欠かせなかったからです。職場の後輩にも、休業することを半年前に話し、確実に仕事の引き継ぎができるようにしました。ひとり暮らしの経験もなく、料理も初心者だった私にとって、生後3カ月の子どもとの半年間は驚きの連続で、かけがえのない経験となりました。職場に復帰してからは、保育園へのお迎えや熱を出したなどで急に呼び出されることもあるので、仕事のリスクは徹底的に事前につぶすという意識が強まりました。

DNPデジタルコム
コンタクトセンターソリューション本部 熊野 英史

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

- 働きがいのある職場を実現するために③
 - 次世代育成支援(施策一覧)
 - 健康の維持増進(施策一覧)
 - 職場の安全確保(施策一覧)
 - 防災のための体制づくり

健康の維持増進

DNPグループは、予防、健康診断、治療を3本柱とした「トータル・ヘルス・サポートシステム」によって従業員とその家族の健康維持増進をサポートし、健康、栄養、運動、介護、メンタルヘルスなどの相談や、診療所での診察・診療、人間ドックなど、幅広いニーズに応える仕組みを整えています。「健康であることと、健康への努力・配慮を大切にする姿勢」がDNPの企業文化といえるよう、長期的な活動の基盤をさらに整え、生活習慣病(メタボリックシンドローム)予防支援対策、こころとからだの健康づくり支援対策に重点をおくと同時に、従業員とその家族一人ひとりが自分に合った健康増進が図れるよう支援対策活動を強化しています。

2007年には2008年4月から実施される特定健診、特定保健指導を包含する健康づくり指針の策定に着手し、グループ全体の健康増進を一層促進

するための環境整備、情報統合化を計画的に進めています。

また、からだの健康と同様に、こころの健康の維持・増進を図るため、教育の充実や相談窓口の拡充を推進しています。

ガイドブックや情報誌、オリジナルDVD教材などの配布や管理職、一般社員それぞれに向けたメンタルヘルス講座、講演会などによる啓発・教育を継続的に実施して社員のこころの健康に対する理解の向上を図っています。また、複数の専門産業医を中心とした社内外の相談・診療窓口を拡充し、予防および早期発見・治療の機会を提供することで、円滑な対応を促進します。

職場の安全確保

労働災害の防止を図るため、DNPグループはリスクアセスメントを推進しています。これまでの災害の発生原因分析にもとづくリスク評価基準に従い、日常の安全衛生活動のなかで、生産工程に係る災害リスクの洗い出し、評価、対策によるリスク低減のサイクルを回すことで職場の安全確保を進めています。

「職場安全の維持・高度化のために知恵を絞り、常に改善に努める」という基本姿勢のもと、そこで働く人の視点に、設備や安全の専門家の視点を加え、従来の活動では踏み込み切れなかったリスクの排除ならびに低減対策を実施しています。また、リスクが生じた根本原因を分析することにより、マネジメントとしての完成度の向上を追求していきます。

産業医コメント

見逃さず、追いかけて、放っておかない

健 健康増進戦略とメンタルヘルスという大きな柱がしっかりとし、社員の自主性に加え、「追いかけて、放っておかない」会社の姿勢がDNPの特徴だと思います。例えば、健康診断の結果は極力速やかに知らせ、それにより2次検査を受ける社員も増加しました。こうした事後措置こそが社員の健康への自覚を促します。また、就業時間の管理はとても重要で、産業医として「見逃さない」ことに注力しています。メンタルヘルスについては、電話や窓口の相談とともに、本人からのサインに気づくよう管理職教育などを専門医と会社が協力して行い、予防と早期対応に臨んでいます。このようにして社員一人ひとりのクオリティ・オブ・ライフの向上をめざしています。



大日本印刷健康保険組合 市谷診療所 所長

三山 博司

安全で活力ある職場の実現に向けて

キャリアアップを目指す社員への支援

DNPグループの力の源泉である多様な個は、新たな分野に挑戦し、活躍するステージが広がることによって大きく成長していきます。一人が培った経験は新たな場で価値を増し、それが職場に波及していくことが期待できます。DNPグループは、一人ひとりの意欲に応えるべくさまざまな制度を設けて、グループの活力を高めています。

キャリアアップを支援する諸制度

社内人材公募制度

キャリア形成を支援する人事制度の中で「自主的な仕事の選択の機会および仕事の幅を拡大する機会を与える制度」が「社内人材公募制度」「自己申告制度」「社内ベンチャー制度」「社内留学制度」です。

社内人材公募制度は人材の有効活用と組織の活性化を図るため、DNPグループの事業戦略に沿った製品開発、技術開発、事業開発および新しいソリューションを実現できる専門的な能力・経験を有する人材をグループ内で公募する制度で、社員へ自主的に職場を選択できる機会を提供し、キャリア形成を支援します。DNPではこの制度を10年以上継続しており、延べ約1,500名の応募者のなかから約400名が採用されています。

自己申告制度

自己申告制度は社員が自らのキャリア形成を思い描き、その達成のための自己啓発や異動希望を「自己申告書」に記入し、年1回上長に申告する制度です。上司と部下のコミュニケーションを通じ、上司は部下への指導・育成を行い、一方、従業員は自己啓発の主体的な実践に関する意識とともに自由闊達な雰囲気醸成を促し、信頼関係を深めています。

社内ベンチャー制度

デジタル化・ネットワーク化・パーソナル化・グローバル化など急激に変化する経営環境下、ビジ

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

- キャリアアップを目指す社員への支援
- キャリアアップを支援する諸制度(施策一覧)
- 実践的で多彩な研修プログラム(研修体系図)

社内ベンチャー制度によって設立されたグループ会社

会社名	設立日	事業内容
シーピーデザインコンサルティング	2002年4月1日	個人情報保護に関するコンサルティング事業
エムズコミュニケイト	2003年9月12日	顧客会員制サービスに関するコンサルティング事業
アットテーブル	2004年9月1日	スーパーマーケットを対象とした販促支援事業
モバイルインパルス	2005年1月11日	携帯ショッピングサイト上での流通小売事業
ユートゥ	2006年1月23日	サッカーなどのスポーツコンテンツの携帯電話サイト運営事業

ネスモデルの転換が急速に進み、迅速な新事業創出が従来にも増して求められていることから、社内に埋もれたシーズや社員のアイディアを積極的に活用していくための施策として、2000年より「社内ベンチャー制度」を実施しています。

審査に合格すれば、会社より資金・人材・設備など、さまざまな支援を受けながら、自らが経営者となって事業を運営することができます。社員にとっては自らが希望するキャリアを形成できる機会にもなり、企業風土の活性化の効果も見込まれています。厳しい審査を経て、制度導入以来5社が設立されています。

けた能力習得の道筋を描き出し、自立した個としての責任と自信を持って社内外の人たちと協働できることを目指します。

会社は、各分野で必要な基礎知識や専門知識の修得をはじめとしてヒューマンスキルやコンセプトスキル(概念化能力)の開発など、実践的で多彩な研修プログラムを提供して、社員一人ひとりのキャリアデザインを支援します。

管理職やリーダーには、部下が力を十分に発揮できるように、キャリア開発の制度の必要性についての理解を深めながら、コミュニケーション能力を高める実践的な研修を行っています。

社内留学制度

社員の自発的な意思により、一定期間他部門での経験を積み、その経験と習得した知識・能力をいかしたうえで、元の部署に戻って担当業務の幅を拡大するとともに質の向上を図っていく制度です。

留学中は、留学先の上長が留学生の目標達成に向けて支援するとともに、留学元の上長も本人留学先の上長に状況をよく聞き、留学終了後に適応的な処置が行えるようにしていきます。

実践的で多彩な研修プログラム

社員は、一人ひとりが自分の将来像とそこに向

社員コメント

学生時代に取得した 学芸員資格を活かして。



前職では、DMや冊子のDB作成の企画や販促などを行っていましたが、学生時代、美大にて取得した学芸員の資格をいかし、メセナ活動に携わる仕事がしたいと考えていたため、社内公募に応募しました。

現職では、DNPのメセナ活動の一環である、ルーヴル - DNP ミュージアムラボの運営に携わっています。前職とは全く業務内容が異なりますが、同じDNPグループ内であるため、前職での経験や人脈が仕事につながってくることも多く、全くゼロからのスタートではなく仕事に取り組むことができます。人材公募制度に関心を持つことで、さまざまなキャリア形成の可能性を考えるきっかけとなるので、多くの方にキャリアを見つめなおす一つの手段として積極的に活用して欲しいと思います。

ICC本部
MF推進室 **石橋 響子**

良き企業市民として

社会貢献活動

「DNPらしい」活動をモットーに、印刷技術やグラフィック・アートなど本業に関わる分野、また地域に根ざした社会貢献活動を進めています。

豊かな社会の実現とその持続的な成長に向け、DNPグループは社会の一員として積極的に参画してまいります。



アートを中心とした DNP独自のメセナ活動

グラフィック・アートの企画展とギャラリートーク

グラフィックデザインは、印刷を媒体とした情報伝達のためのデザインであり、印刷とのコラボレーションで成り立っていることから、印刷会社であるDNPにとって最も身近なアートといえます。

1986年3月、文化活動の拠点として、東京・銀座に日本で初めてのグラフィックデザイン専門ギャラリーggg(ギンザ・グラフィック・ギャラリー)を開設しました。グラフィックデザインや

第三者コメント

DNPのメセナ活動とデザイン

DNPグループのメセナ活動として、私たちデザイン界に大きな貢献をもたらし続けているのが、1986年3月に発足したギンザ・グラフィック・ギャラリー(ggg)と1991年にオープンした大阪のdddギャラリーである。gggは故田中一光の提案を受け、大日本印刷株式会社社長 北島義俊の英断により銀座の一等地にオープンしたものである。現在、第262回企画展が行われているが、ここでの展覧会開催は、日本はもちろん世界のグラフィックデザイナーのステータスになっている。開催に合わせてデザイナーの個人作品集として発刊される「gggBooks」は、現在までに84冊に及ぶ。またDNPグラフィックデザイン・アーカイブの作品



も充実し、世界7カ所での展覧会も大きな反響を呼んだ。これらの活動の意義深さと功績は計りしれないほど大きい。

グラフィックデザイナー

永井一正氏

Webサイトに、さらに詳しく情報を開示しています。

- DNPグループ社会貢献活動方針
- アートを中心としたDNP独自のメセナ活動
- ギャラリー、WEBサイト

印刷をテーマとする企画展を月1回のペースで開催し、国内外の作家や団体のクリエイティブな作品を紹介するとともに、社会人や学生を対象にグラフィックデザイナーやアートディレクターなどによるトークショー(ギャラリートーク)を開催しています。

このgggと大阪のdddギャラリー、福島・須賀川のCCGA(現代グラフィックアートセンター)の3拠点で開催した企画展は、これまでに464回を数え、115万人を超える人々に楽しんでいただいています。

2008年には、gggの過去20年間におよぶ「gggBooks(全84冊刊行中)」の出版



および関連デザイン書籍の出版の努力と功績により、第6回竹尾賞「デザイン書籍」部門審査員特別賞を受賞しました。

アーカイブと所蔵作品による国際交流

2000年、グラフィックデザイン作品の収集と保存、管理と情報発信を行うことを目的にDGA(DNPグラフィックデザイン・アーカイブ)を設立しました。このDGA所蔵作品による「今日の日本のポスター展」を、2006年2月より2008年4月にかけて、ドイツ、スイス、チェコ、ポーランドの国公立美術館・博物館など7館で開催。来場者総数は147,500名にのぼりました。



ggg



dddギャラリー



CCGA

ワークショップ「16世紀ヴェネツィアの画家の工房」 ～電子の筆で油絵を描こう!～

近隣地域にお住まいの子どもたちに、もっと絵画に親んでもらおうと、フランス・ルーヴル美術館で実際に子ども向けに行われているものを、ルーヴル-DNP ミュージアムラボ(P38参照)用に改良したワークショップを開催しました。高精彩画像シアターなどで16世紀当時の油絵具の作り方や画法について学んだ後、最先端のIT技術を導入した電子筆(デジタルペン)機能を活用して絵画に親しましました。



アートスケープ

Webサイト「DNP Museum Information Japan -artscape(アートスケープ)」を1995年に開設し、日本全国の展覧会をはじめ、美術館とアートに関するさまざまな情報を、日本語版は月2回、インターナショナル(英語)版は月1回、配信しています。月間アクセス数が約130万ページビューにおよぶアートファンにはお馴染みのWebサイトです。2005年にはその先駆的で継続的な取り組みが評価され、「メセナアワード2005・アート情報文化賞」(企業メセナ協議会)を受賞しました。

を展示するとともに、その作品についてのさまざまな関連情報を、DNPの映像・情報技術を組み合わせ、多角的に紹介する、新しい美術鑑賞の方法を探る取り組みです。これまでの開催数は3回、入場者数約21,000名、講演会やイベントは、27回開催し累計889名が参加しました。

また2007年度は、地域の子どもたちや教育機関を対象にワークショップ、レクチャーなどを開催し、アートを通じた地域とのコミュニケーション活動を行っています。今後も、より多くの人に開かれたミュージアムとして運営を続けていきます。

ルーヴル-DNP ミュージアムラボ

フランス・ルーヴル美術館とDNPによる共同プロジェクト「ルーヴル-DNP ミュージアムラボ」は、2006年10月、東京・DNP五反田ビルに開設されました。フランス・ルーヴル美術館の作品



第3回展「うさぎの聖母」聖なる詩情」会場風景

COLUMN

リセ・フランコ・ジャポネ・ド・東京 ラボ観覧

リセ・フランコ・ジャポネ・ド・東京の生徒たちが授業の一環として、母国、ルーヴル美術館所蔵の名画《うさぎの聖母》を鑑賞しました。初めて体験する最新の鑑賞システムやデジタルコンテンツに興味津々の様子で楽しみながら、作品への理解を深めていました。また、観覧後にはルーヴル美術館のロワレット館長を招いて、美術館での仕事や絵画の楽しみ方など、さまざまな質疑応答が行われました。



《うさぎの聖母》とクリスマスコンサート

社員とその家族や近隣地域にお住まいの方に、絵画鑑賞(ルーヴル-DNP ミュージアムラボ第3回展「《うさぎの聖母》聖なる詩情」)と演奏会でクリスマスを楽しんでもらおうと開催されたものです。演奏はDNPグループの社員とその家族で1999年に結成されたDNPフィルハーモニック・アンサンブルで、師走のオフィスビルに豊かな時間が流れていきました。



国内における社会貢献活動

新潟中越沖地震の被災地団体に食器類を寄付

プラスチック成形品の製造を行うDNPテクノポリマーでは、昨年7月の新潟中越沖地震の際に、自社で開発・製造した再生ペット樹脂製の食器60セットを救援物資として寄付しました。この食器類は、耐熱性・断熱性・耐衝撃性に優れており、お付き合いのあった東京の財団法人さわやか福祉財団を通じて、被災地の新潟県上越市で保健や医療、福祉の増進およびまちづくりの推進に取り組むNPO法人よしかわ・たすけあい届けられ、同会が実施しているデイサービスの食器として活躍しました。



寄付した再生ペット樹脂製の食器

知床世界自然遺産の環境保全活動を支援

北海道コカ・コーラボトリングでは、世界自然遺産に指定された知床の環境保全活動を支援するため、景観や環境に配慮した自動販売機や配送車両を導入しています。



斜里町に寄付

また2006年4月、斜里町に設置している自動販売機の売上金の一部を、同町が行う知床地域の環境保全活動に寄付する協定を締結しました。2007年5月、同社自動販売機をご利用していただいたお客様(約108万名)からお預かりした寄付金として、1,082,575円を斜里町に贈呈しました。この寄付金は知床世界自然遺産の環境保全活動に活用されます。

北海道コカ・コーラボトリングは斜里町に引き続き、知床を擁する羅臼町とも同様の協定を2007年5月に締結しました。知床の自然を守り、自然と共生する地域づくりを応援していきます。

第三者コメント

速やかな支援は今も語り草に。

私ども「さわやか福祉財団」(理事長 堀田力)は平成3年創立以来「新しいふれあい社会の創造」を目指して微力を尽くしている財団で、DNPテクノポリマーには川尻前社長以来何かと大変で支援頂いております。

昨年春、再生ペット樹脂による耐熱性、断熱性、耐衝撃性に優れた食器が開発されたので福祉施設の高齢者用にどうかと試供提供のお申し出がありました。早速関係団体に紹介したところ予想以上の大反響で整理に追われていたところ、7月16日あの新潟中越沖地震が発生。各地の被害情報の中で上越市でデイサービスを行っている「よしかわ・たすけあい」では食器類が全部崩落粉々になってしまったとの情報がいりました。そこで、他の希望団体はともかく最優先でのご支援をお願いしたところ在庫をかき集めて直ちに60セットを急送していただきました。

被災地でデイサービスにお年寄りを預かることは、本人はもとより家族にとってどれだけ安心なことか、しかもちゃんとした食器で食事がいただけるとは。いまだに語り草になっています。



財団法人 さわやか福祉財団 理事

高野 芳夫 氏

海外における社会貢献活動

食事宅配サービス活動に参加

シンガポールにあるテン・ワ・プレスでは、寄付だけでなく自らの手足を使っての社会貢献を実践しようとの趣旨から、民間福祉団体タッチ・コミュニティ・サービス(TCS)が実施する、一人暮らしの高齢者や体が不自由な方に食事を届ける活動「ミールズ・オン・ホイールズ」に31名の従業員が参加しました。週1回、就業時間中の約2時間半、6カ月間にわたる参加で、配達には従業員が私用車とガソリン代を提供しました。

また、事前のテスト参加で対象となる人々を訪問した際、厳しい生活環境を目の当たりにし、ベッドやマットレスを支給する費用として、会社からの寄付S\$ 2,000と従業員からの個人寄付S\$ 1,509をTCSに贈呈しました。



食事を配達先に運ぶ
テン・ワ・プレス社員

工業団地の地域貢献プログラムに参画

DNPインドネシアのあるカラワン工業団地自治会では、以前より中高生への奨学金の支給や小学生へのDNPインドネシア製学習用ノートの配布など、さまざまな活動に取り組んできましたが、農業が主な産業である近隣社会の生産性を向上し、自立した社会を築くことを支援していくために、新たな地域貢献プログラム“desa telaga Agro-Enviro Education Park”を開設しました。

これは、ボゴール農科大学のサポートを得ながら、農業・水産・畜産・林業などの技術指導や技術移転を行っていくもので、DNPインドネシアは植林事業の運営も含めて、日系企業の先陣をきってこのプログラムに参画し、支援を継続しています。



プログラムの開始を記念して
希少森林樹を植樹

社員コメント

近隣社会の健全な自立に 役立っていききたいとの思いから。

DNP Indonesiaは1972年の創業以来、パッケージの文化を広めることを使命として、インドネシア経済の発展とともに歩んでまいりました。この間、より良いパッケージを地域社会に提供することで、より安全で健康的な、またより快適な生活環境を創造してきたと自負しております。一方でここインドネシアは豊かな自然や恵まれた天然資源に支えられて経済成長を果たしてきました。しかし近年においては、森林伐採や地球温暖化の影響による気候変動から、干ばつや大洪水といった自然災害の多発が、地域社会を毎年のように苦しめていますし、経済発展にともなう貧富の格差や、社会的不公平といった問題も表面化してきております。DNP Indonesiaは地域との共存共栄を掲げ、少しでも近隣社会の健全な自立に役立っていききたい、そんな思いからこの地域貢献プログラムに参加いたしました。今後も、次世代へ豊かな社会を引きついでいくために、あらゆる機会の地域貢献活動に積極的に参画していきたいと考えています。



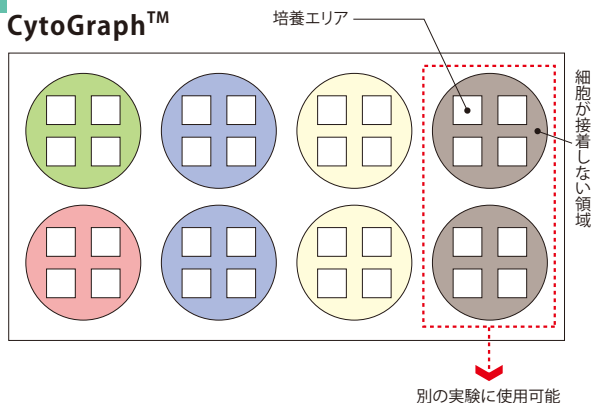
DNPインドネシア
社長 小林 修一

本業を通じた社会貢献活動

世界初、細胞治療に不可欠の 細胞パターン培養基板を製品化

バイオロジーの最先端研究機関との共同開発を進めているバイオマテリアル研究所は、東京医科歯科大学に2005年に設置された寄附講座「ナノメディスンDNP」で開発した毛細血管形成技術を改良し、血管細胞以外の細胞でも接着や増殖を安定的に制御できる表面パターンニング技術を開発しました。医療研究機関で用いられるさまざまな細胞での培養、保存安定性や滅菌性など、製品としての基本条件を満たしています。展示会やサンプル評価で好評を得たことから、細胞パターン培養基板「CytoGraph™※(サイトグラフ)」として、世界で初めて製品化、2008年5月から販売を開始します。

本パターン培養基板は、細胞を高効率に育成・評価できるツールとして細胞治療・組織治療への応用研究に不可欠な器材となり、将来的には再生医療に用いられるヒト幹細胞やiPS細胞(人口万能細胞)の育成・評価などにも幅広く使用できる可能性があります。



※【CytoGraph™】

Cyto(細胞の)とGraphic(描かれた)の造語で商標登録中

家畜の良質な受精卵を安定供給する バイオリクターを開発

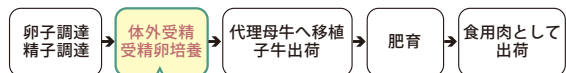
近年、肉用牛から採取した受精卵を乳用牛に移植し、肉用牛(特に日本固有の優良品種である黒毛和牛)の生産を拡大することが試みられていますが、良質な受精卵の供給不足が課題となっています。

DNPでは、黒毛和牛などの高品質受精卵を効率的に量産できるバイオリクターによる育成システムの研究開発を進めており、生体内微細環境を模倣した構造を持つことから、自然に近い良質な受精卵の育成、安定供給が期待されているところです。輸出をも視野に入れた食肉産業の新たな可能性と同時に、受精卵を個別管理することでトレーサビリティに優れ、食の安全にも貢献します。

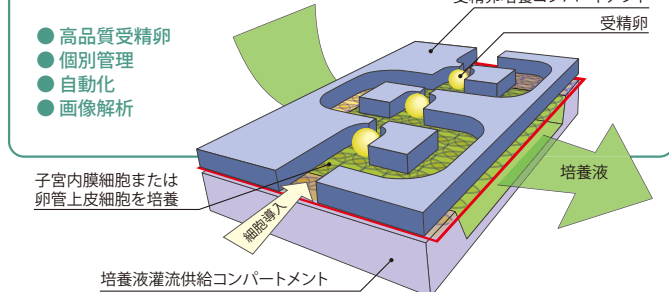
バイオリクターの製造にはDNPの微細加工技術が利用され、IT技術を活用した画像処理によって受精卵の品質判定を行います。DNP各部署が独自技術を持ち寄り、バイオリクターの設計・製造は研究開発センター、育成システムの装置化は技術開発センター生産技術研究所、画像処理ソフト開発は情報コミュニケーション研究開発センターが担当します。

この研究は、農林水産省に2007年度から5年間のプロジェクトとして採択され、国立大学法人東京大学生産技術研究所、独立法人家畜改良センター、DNPの3者コンソーシアムで実施しています。

肉用牛の生産フロー

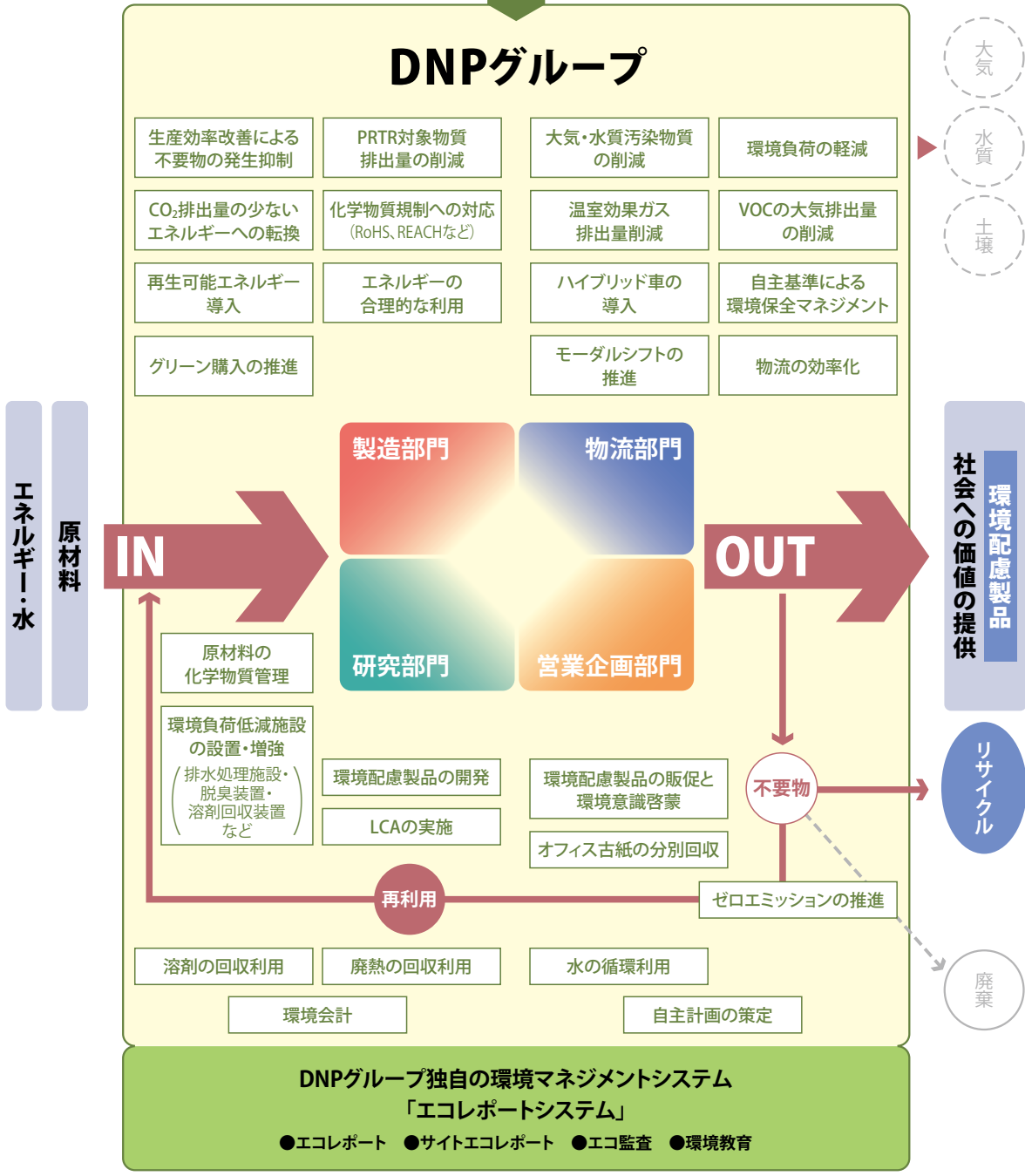
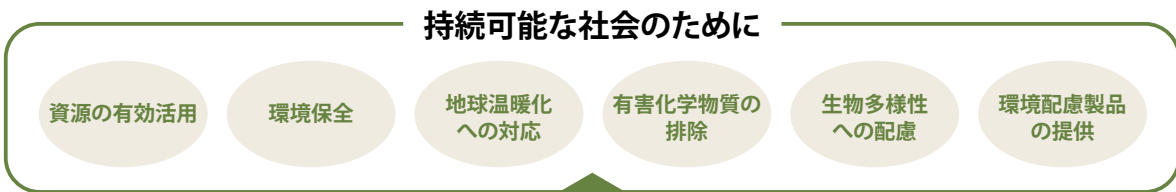


DNPのバイオリクター育成システム



環境保全と持続可能な 社会の実現に向けて

私たちは、モノづくり企業として、地球環境との共生をたえず考えています。
自然の恵みを大切に、自然との共生を図りながら、次世代に引き渡すこと。
環境の世紀といわれる21世紀を生きる私たちが、最優先で取り組まなければいけない課題です。
今、地球のためにできることをしようと、
DNPグループ行動規範に「私たちは、美しい地球を次世代に受け渡していくために、
地球環境を破壊したり汚染することなく、また資源の有効活用に努めます。」と掲げて、
一日一日を積み重ねています。
人類の繁栄と未来を守るため、先んじて実践する企業でありたいと願っています。



地球温暖化防止への取り組み

かけがえのない地球を、世界中の人びとの叡智と努力で守っていきこうと、世界各国で地球温暖化防止への取り組みが行われています。

私たちDNPグループにおいても、企画、設計、購買、製造、物流など、あらゆる場面で温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。人々の健康を守り、安全で安心な社会への寄与は、DNPの重要な責務のひとつです。

温室効果ガス削減のために

CO₂排出の少ない燃料への転換

DNPグループでは、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスを削減するため、CO₂排出の少ない燃料への転換を進めています。

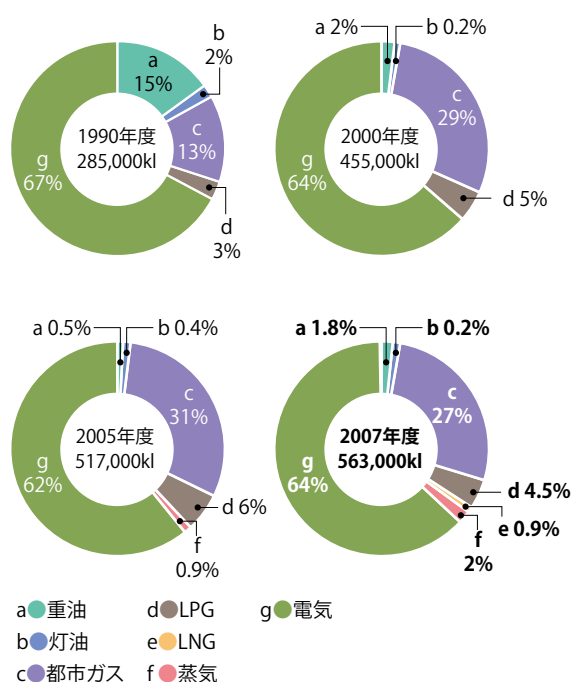


岡山工場LNGタンク

1990年以前より、CO₂排出の多い重油や灯油といった石油燃料から、CO₂排出の少ない都市ガスやLPG(液化石油ガス)へと燃料転換を図ってきました。さらにCO₂排出の少ない燃料への転換を進めるため、

燃料構成の変化

(単位: kl(原油換算))



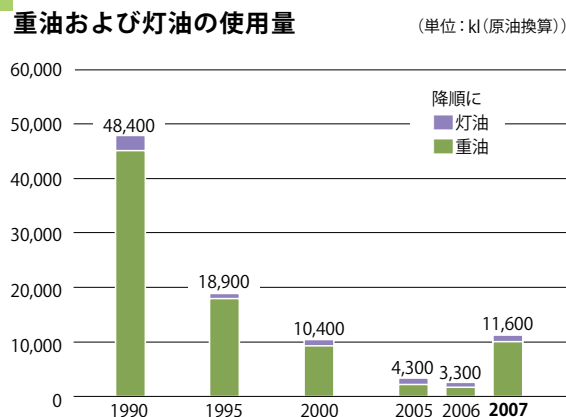
※【温室効果ガス排出量】

工場での電気の使用、燃料の使用・燃焼、廃棄物の焼却、HFC・PFC・SF₆の大気放出およびDNPロジスティクス所有トラックの燃料の使用・走行から排出される温室効果ガスを、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.2.1」(H19.6.29.環境

2007年度は、岡山工場で使用しているLPGを、より一層CO₂排出の少ないLNG(液化天然ガス)に転換しました。岡山工場では年間1万4,000トンのLPGを使用しており、この転換で年間7,000トンのCO₂排出削減が期待されます。転換工事は昨年秋より順次進められ、年明けに完了しました。2007年度は2,000トンあまりのCO₂排出削減になりました。

一方、M&Aによる集計範囲の拡大により、重油の使用量が増加しました。一部は既に電気への転換を実施しましたが、今後、ガス燃料等への転換を進めてまいります。

■ 重油および灯油の使用量



グリーン電力証書



グリーン電力を導入しました(年間100万 kWh)。これにより、この報告書を印刷する際の電力(930kWh)も自然エネルギーでまかなわれます。

温室効果ガス排出量とCO₂排出量原単位

2007年度のDNPグループ全体の温室効果ガス排出量*はCO₂換算で102万5,000トンでした。エネルギー起源CO₂が98万3,000トン、非エネルギー起源CO₂ 3万6,000トン、以下CO₂換算でメタン60トン、一酸化二窒素890トン、六ふっ化硫黄(SF₆) 5,290トンでした。ハイドロフルオロカーボン類(HFC)およびパーフルオロカーボン類(PFC)の排出はありませんでした。

また、2007年度のCO₂排出量原単位*は246トン/億円で、1990年度比2.3%の削減でした。

2007年度は、空調・動力の省エネ、燃料転換、製造ラインの運用改善、コジェネの効率の運転などに取り組み、CO₂排出量削減を進めました。

2008年度も温室効果ガスの排出抑制に向けて、CO₂排出の少ない燃料への転換を進めるとともに、インバーター機器などの省エネ設備の導入、生産効率の向上に積極的に取り組んでまいります。

社員コメント

CO₂排出量の少ない 液化天然ガス(LNG)へ 燃料転換しました。



当 岡山工場では、ボイラーや排ガス脱臭装置等の燃料にLPG(液化石油ガス)を使用していましたが、CO₂排出量の少ないLNG(液化天然ガス)に転換することで08年3月期はCO₂排出量がおよそ2,100(トン-CO₂)削減でき、環境負荷の低減に寄与しました。

昨今、地球温暖化問題が世界的に騒がれ、一刻も早く燃料転換することが使命となり、転換の全体工程を短縮させることに苦勞しました。今後はエネルギー使用量(絶対量)の削減に注力し、CO₂削減を推進していきます。

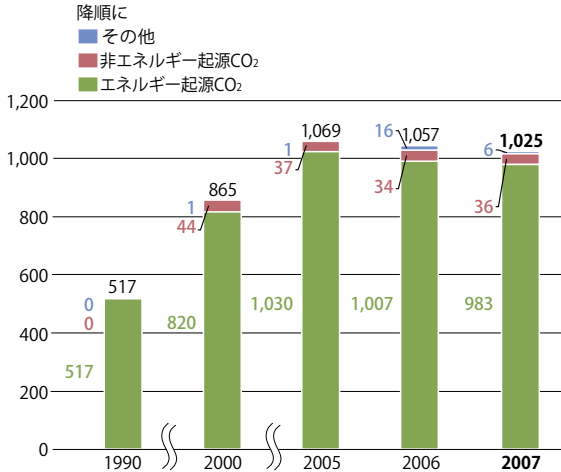
DNPアイ・エム・エス 岡山第1工場 生産技術部 **杉田 博**

省・経済産業省)等に従い算出した。2006年度および2007年度の電気の排出係数は、H19.9.27環境省公表の2006年度の係数、その他の年は電力会社が環境報告書等で公表した値を用いた。排出量は、すべてCO₂に換算した。

また、M&Aによる集計範囲の変化に対し、「事業者からの温室効果ガス排出量 算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」(H17.7.28、一部改定 環境省)に従い、基準年等の温室効果ガス排出量を再計算した。

温室効果ガス排出量

(単位:千トン-CO₂)



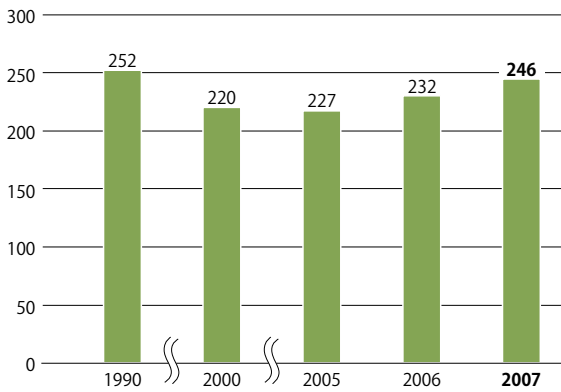
輸送の取り組み

2007年度のDNPグループの荷主としての輸送量は3億8,800万トンキロ、エネルギー使用量3万2,000キロリットル(原油換算)、CO₂ 排出量8万1,000トンでした。輸送用燃料使用量原単位(エネルギー使用量/売上高)は、1.98キロリットル/億円、前年度比7.9%削減することができました。

物流における環境負荷低減に向けて、引き続き、配車や輸送ルート最適化、デジタルタコメータ導入による効率化、アイドリングストップ、鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを進めてまいります。

CO₂排出量原単位

(単位:トン/億円)



オフィスや家庭での温暖化対策

DNPグループでは、2005年度から「チーム・マイナス6%」に参加し、オフィスや家庭でのCO₂削減活動にも取り組んでいます。2008年度も「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に9施設が参加しました。

グリーン購入ネットワークが昨年10月に実施

COLUMN

DNP五反田ビルが緑化大賞を受賞

川区が主催する「みどりの顕彰制度」で、2006年に竣工したDNPグループ初の高層ビル・DNP五反田ビルが「緑化大賞」を受賞しました。優れた緑化を行った建築物を顕彰する制度で、今回の受賞は、大きな緑地量を確保しながらデザイン性に優れた設計をした点、共有スペースを設け、区民の憩いの場として提供するなど、周辺地域に溶け込んだ緑化を進めた点が評価されたものです。



©Photo Tom Fox, SWA Group

鶴瀬工場が「PRTR奨励賞」を受賞

社団法人環境情報科学センターが主催する第4回「化学物質管理とリスクコミュニケーション」に関する表彰「PRTR大賞2007」で、鶴瀬工場が「PRTR奨励賞」を受賞しました。今回の受賞は、溶剤回収装置の導入や建材製品のノントル化などの化学物質管理を積極的に進めていること、埼玉県や住民代表などに事業場の取り組みを知ってもらおうと努めてきたことなどが評価されたものです。



※【CO₂排出量原単位】

エネルギー使用により工場等から直接排出する二酸化炭素を生産高で除した値。生産高は事業活動量を示し、付加価値額を直接排出に係るエネルギー量と間接排出に係るエネルギー量の比率で按分した直接分。

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

- 環境汚染物質の削減
 - ジクロロメタン排出量推移、ダイオキシン類排出量推移、代替フロン物質排出量推移、SOx排出量推移、NOx排出量推移、VOC排出量推移
 - COD排出量推移、窒素排出量推移、燐排出量推移
 - PRTR対象物質

した「買い物でレジ袋を断る」キャンペーンにDNPグループも参加しました。この一環として、従業員が利用する社内売店でも「レジ袋削減」に取り組み、レジ袋利用率は90%から約10%と大幅に削減されました。3月までの合計で約6.4トンのCO₂削減に相当します。

環境汚染物質の削減

大気汚染物質の削減

大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定めた有害大気汚染物質やオゾン層破壊物質、硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)、その他に、揮発性有機化合物(VOC)などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生原因やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えます。DNPグループでは、これらの排出量の把握と削減に努めています。

印刷工程の洗浄に使われるジクロロメタンについては、水洗浄への切り替えを推進し、2001年度には53トンあった大気排出量は、2007年度は1トンになりました。また、ダイオキシン類は、廃棄物の焼却によって生成されますが、燃焼管理の難しい小型焼却炉は2002年度までに全て廃止しました。現在は、2002年規制を満たした大型の廃熱回収焼却炉で、厳重な管理のもと6台が稼動していますが、2007年度の大気排出量は6.9mg-TEQでした。

オゾン層破壊物質であるHCFC-141b(1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン)を洗浄剤として使用していますが、代替化を進めており2007年度の大気排出量は5.3トンで前年より47%削減しました。

硫黄酸化物については、硫黄分を含む重油や灯

油などの燃料によって発生します。既存工場では、ボイラーなどの燃料を硫黄分の少ないガスに転換することにより削減を進めてきましたが、2007年度はM&Aにより、重油を使用する工場が集計範囲に含まれるようになったため、大気排出量は85.3トンと前年度より増加しました。また、窒素酸化物は、燃料の燃焼などによって発生するため、低NO_xバーナーを導入するなど低減に努めていますが、2007年度はエネルギー使用量の増加に伴い前年度より増加しました。

VOC大気排出量の削減

2006年4月に「改正大気汚染防止法」が施行され、印刷機などからのVOC(揮発性有機化合物)の排出濃度の規制が強化されました。印刷工程ではトルエンなどのVOCを含むインキや溶剤、接着剤、洗浄剤などを使用しており、DNPグループでは濃度規制への対応だけでなく排出総量の削減にも取り組んでいます。より環境負荷の少ない代替品への転換、VOC処理装置や回収装置の設置などを実施し、2007年度のVOC排出量は、基準年度である2002年度に対し52.1%の11,104トンとなりました。内訳はPRTR法対象物質890トン、対象外物質10,214トンとなっています。

水質汚染物質の削減

生産工程や食堂からの排水については、浄化槽や排水処理装置などによる無害化や汚濁負荷量の低減処理を行っています。2007年度も、排水処理装置のろ過膜や吸着剤などの交換や、厨房の排水改善、雨排水に混じる有機物の削減対策などを実施しましたが、排水量が増加したこともあり、COD^{*}や窒素、燐などの排出量が増加しています。

*[COD]

化学的酸素要求量 (Chemical Oxygen Demand)

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

循環型社会の構築に向けて

環境負荷の低減を実効性あるものとするために、「DNPグループグリーン購入方針」にもとづき原材料の選定や購入を行い、また製造工程上の不要物の削減と有効利用に取り組んでいます。

環境に配慮した製品の要望が増えるなか、リサイクルしやすい意匠や機能の開発、バイオマス素材の活用など、DNPが参画した製品が次々と世の中に広がっています。

環境に配慮した製品の提供

環境配慮製品の開発・販売

DNPグループでは、製品のライフサイクルを通じて、環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品の開発指針」を定め、設計段階から環境に配慮した製品づくりを行っています。持続可能な循環型社会の実現のために、事業分野ごとに製品の環境負荷低減などのソリューションを提供してまいります。

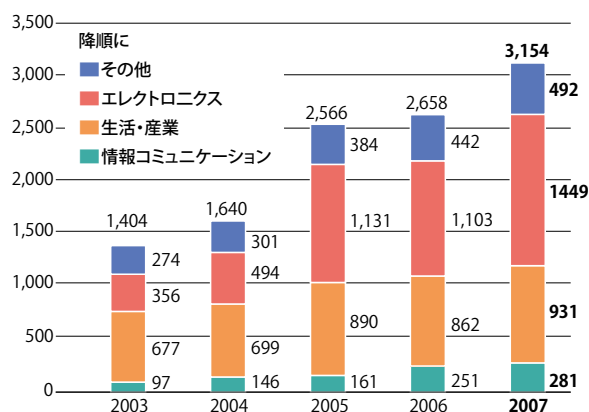
2007年度の環境配慮製品の販売額は、3,154億円(2006年度 2,658億円)でした。樹脂膜BMカラーフィルター(従来の重金属を用いたブラックマトリックスを樹脂膜にした液晶カラーフィルター)、PET-Gカード(非塩ビ素材「PET-G」を使用したカード)、FSC森林認証紙(環境に配慮して適切に管理された森林から産出された木材を用いて製造されていることが認証された紙)を使用した印刷物などの販売が伸びました。



PET-Gカード

環境配慮製品販売額推移

(単位：億円)



※4部門の区分を変更し、各年度とも新分類による販売額を記載しました。

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

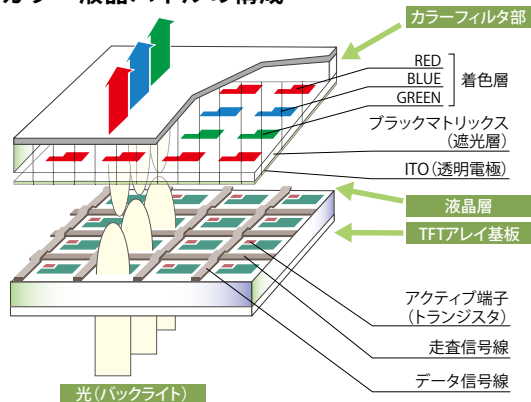
- 環境に配慮した製品の提供
- ◆環境配慮製品開発指針

環境配慮製品事例紹介

樹脂膜BMカラーフィルター

液晶テレビなどに使われるカラー液晶パネルは、赤・緑・青の微細な画素が並ぶカラーフィルター(CF)を光が通ることでカラー映像をつくり出し、CFの各色画素間で互いの光を遮るブラックマトリクス(BM)によって、コントラストを高め、鮮明な映像になります。

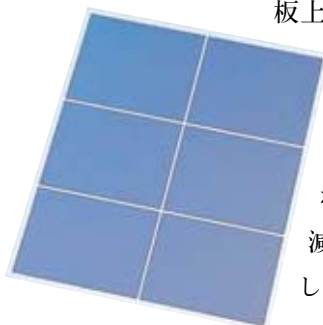
カラー液晶パネルの構成



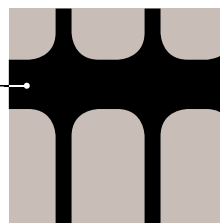
これまでBMは、金属クロム単層薄膜やクロム／酸化クロム積層薄膜などの金属を用いたものが広く用いられてきましたが、これらは薄膜を形成するために真空プロセスを必要とするため、製造コストも高く、また、環境に影響を与えないよう、クロムなどの廃棄物を適切に処理する必要があるなどの課題を抱えていました。

そこで、DNPではクロムを用いない樹脂膜BMカラーフィルターを他に先駆けて開発。基板上に、感光性樹脂に遮光性

微粒子を分散させた塗工膜をパターン状にして製品化しました。これにより、環境負荷の低減とコストダウンを実現しています。



液晶ディスプレイ用カラーフィルター



ブラックマトリクス (BM)

社員コメント

光を遮断するBMに、弱い光でも反応する特性を持たせた。

樹脂膜BMは写真製版的な技術を使って作ります。材料に光(紫外線)を当てて必要な部分を硬化させ、不要な部分は現像で除去します。ブラックマトリクスの役割は光を1万分の1以下に遮断することです。光を通さない膜ですから、紫外線で硬化させようとしても膜の中まで届かず硬化しません。相反する特性を両立させるために非常に弱い光でも反応する物質を日々材料メーカーと共に探しました。現像装置も工夫し、マイルドかつ均一な現像によりわずかに硬化した部分をも残すという方法を開発しました。

開発当時(10年以上前)、これを製造できるのはDNPだけだったため、お客様の製品開発に迷惑のかからぬよう24時間体制を敷いたり、厳しい検査基準をパスするためのさまざまな苦労や努力がありました。今では、IPS方式の液晶パネルに必須の技術として、今日の液晶テレビ全盛の時代を支えています。



ディスプレイ製品事業部
製造第1本部

石川 桂三

LCAを活用した製品開発

近年、環境負荷をどのように低減させていくのが社会の大きな要請になっています。DNPでは、ひとつの製品がどのような形で、どのくらい環境負荷を与えているのか、そのライフサイクルを追って評価・改善するLCA(ライフサイクルアセスメント)を導入し、新しい製品の開発に取り入れています。

LCAとは、ある種の製品またはサービスから何らかの利便を享受するとき、地球からの資源採取にはじまり、製造、輸送、使用および全ての廃棄物が地球に戻される時点に至るまでのあらゆる活動(ライフサイクル)における、投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への影響を定量的に評価する手法です。

環境ラベル認証

製品の環境情報を適切に提供

DNPでは、顧客や生活者に製品の環境情報を適切に提供するため、エコマークやCoC認証、EPDといった環境ラベルの認証取得や対象製品の拡販に取り組んでいます。エコマークとは、環境保全に役立つと認定された商品につけられるマークで、再生紙タイプのSメール(圧着はがき)で取得しています。CoC認証とは、木材を原料とする製品が、環境に配慮して適切に管理された森林から産出された木材を用いて製造されたものであることを認証する制度で、延べ13部門が認証を取得しており、本年5月にはIPS事業部、Tien Wah Press(PTE) Ltd.(シンガポール)が取得しました。また、EPDは、スウェーデン環境管理評議会が開発した環境製品宣言のプログラムで、第三者審査を受けたLCAデータを開示するシステムです。DNPでは昇華型と溶融型の熱転写記録材料でEPD認証を取得しています。

第三者コメント

紙が森の間伐を促進。



提供：環境NPO オフィス町内会

DNPのCSR報告書に「森の町内会―間伐に寄与した紙―」をご使用いただいています。「森の町内会」活動とは、1991年の発足以来、1,100社の会員企業とともにオフィス古紙の共同回収に取り組んできた環境NPOオフィス町内会が、2005年から取り組んでいる「間伐紙の使用を通じた間伐促進の新たな森林保全活動」です。ユーザーの紙の選択に大きく関わる業界のリーダー企業であるDNPが、間伐材から作られた紙を自ら積極的に使用することにより、健全な森林の育成に貢献する地球環境重視の姿勢と行動は、実に心強いかぎりです。今後も、森に思いをはせながら紙を選ぶことが社会に定着するよう、「森の町内会」の中心的な役割を果たされることを期待しております。



環境NPO オフィス町内会 事務局代表 半谷 栄寿氏

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

- 環境ラベル認証
- CoCおよびEPDの認証取得状況

原材料の購入から環境に配慮

社会に有益で安心して使っていただける製品・サービスを提供するため、環境負荷ができるだけ低い原材料を選定し、優先購入を行うとともに、原材料に含まれる化学物質の管理・低減に取り組んでいます。

グリーン購入の推進

DNPでは、製造の上流プロセスや事業全般の環境負荷を低減させ、DNPが提供する製品の環境負荷の低減にも貢献するために、できるだけ環境に負荷のかからない部品、材料、資機材、事務用品などを選択して購入する「グリーン購入」に取り組んでいます。また、環境保全に積極的に取り組んでいるサプライヤーから優先的に材料や資機材などを購入する取り組みも行っています。

製品の安全と環境に配慮

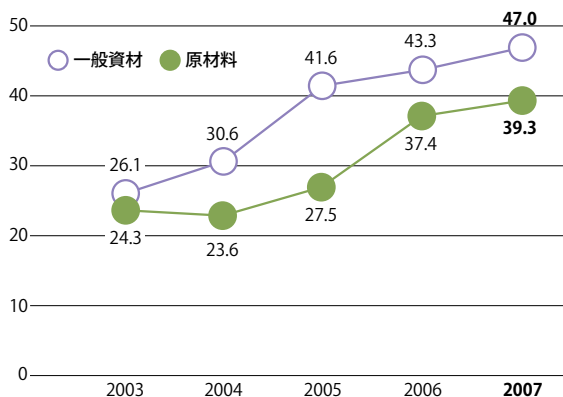
DNPでは、製品の安全性を高めていく活動の一環として、EU(欧州連合)のRoHS指令や環境保全に関わる各種の法規制、顧客からの要望をふまえ、原材料に含まれる化学物質の把握・管理に取り組んでいます。

原材料の購入先に対して、原材料に含まれる化学物質の含有量を調査し、2004年に含有化学物質のデータベース化を完了しました。使用している化学物質を製品ごとに把握し、管理を強化するとともに、決められた基準内で製品を製造する仕組みを整えました。

新規に購入する場合は、その都度調査票によって、サプライヤーより報告を受け、また新規に取引を開始する会社に対しては、取引口座を開設する際、化学物質含有調査の趣旨を説明し、納入品に関して調査票の提出を求めています。

環境対応品の購入比率

(単位：%)



化学物質不使用保証書兼含有化学物質調査票

資源を循環利用

製造工程の不要物の削減と循環利用

循環型社会の構築に貢献するため、「資源生産性の向上」と「不要物の再利用の推進」に取り組んでいます。これは、製造工程に投入する原材料をムダなく使うと同時に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化することにより、限りある資源を有効に使用しようとするものです。

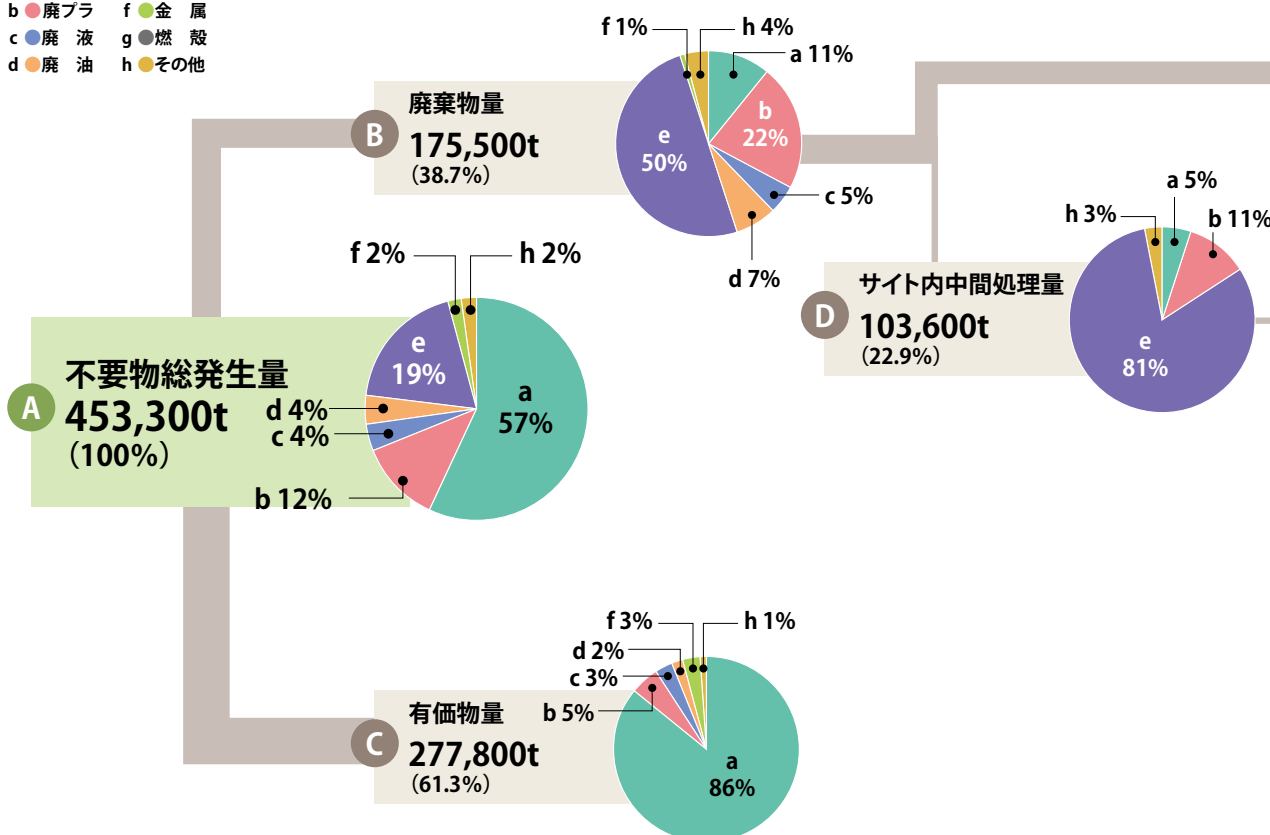
資源生産性の指標として、廃棄物排出量原単位（廃棄物排出量（E + F）／生産高^{*}）および不要

物発生率（不要物発生量^{*}／材料投入量）を採用し、「モノづくり21活動」と一体をなして取り組んでいます。2007年度の廃棄物排出量原単位は0.180で、2006年度の0.189から改善しました。これは、主としてエレクトロニクス部門の製品がシャドーマスクからカラーフィルターにシフトし、廃液の発生量が減少したためです。一方、不要物発生率は12.9%となり、2006年度の12.6%から悪化しました。

不要物再利用推進の指標として、リサイクル率とゼロエミッションを採用しています。ゼロエミッションとは、最終処分場利用量（J + K）／不要物総発生量（A）を0.5%以下にする取り組み

不要物総発生量の内訳図

- a ● 紙くず e ● 汚泥
- b ● 廃プラ f ● 金属
- c ● 廃液 g ● 燃殻
- d ● 廃油 h ● その他



※【生産高】

事業活動量を示し、付加価値額を使用しています。

※【不要物発生量】

不要物発生率の算出では、エレクトロニクス部門及びデータテクノでは主要原材料に起因する不要物を算入しています。

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

●資源循環

■不要物総発生量推移、廃棄物排出量推移、古紙回収量・古紙分別回収率推移、水の循環利用量推移、雨水利用量推移、水のインプット・アウトプット量

みで、グループ全体では1.7%ですが、達成サイトは昨年度から7サイト増加し、43サイトとなりました。一方、リサイクル率は、廃プラ(95.8%)とガラスくず(75.7%)が低いものの全体では99.0%です。

オフィスでの古紙回収

オフィスから発生する紙の分別回収に取り組んでいます。2007年度の新紙分別回収率^{*}は76.7%で、目標の達成を維持しています。

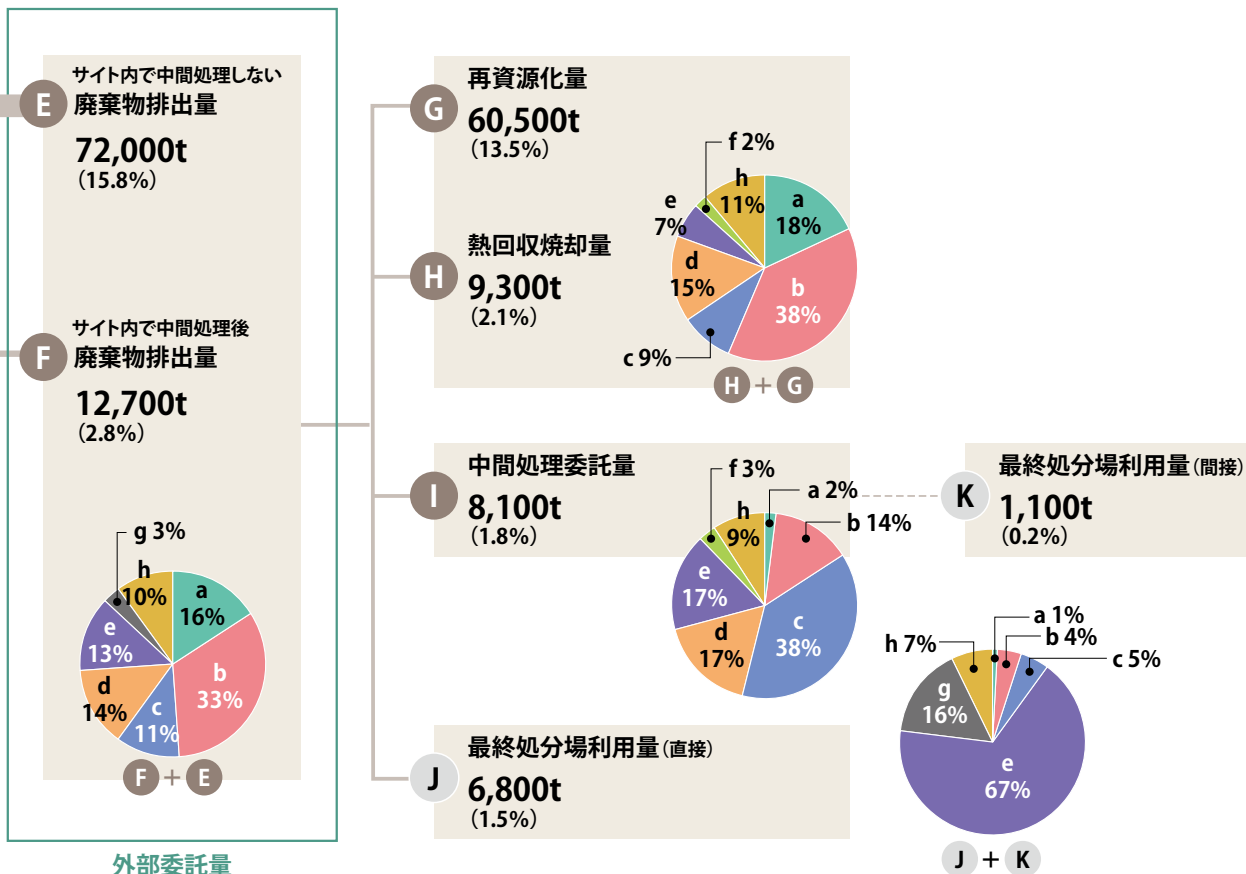
DNPグループでは事業において関わりの深い「紙」について、従来から分別回収の集計を行って

きました。2007年度の集計サイト数は30です。

水の循環利用

製品の洗浄や製造装置の加熱・冷却、建物の空調に使われる水などを繰り返し利用し、水資源保護に努めています。2007年度の水の循環利用^{*}量は、5億1,700万m³でした。これは、水使用量の29.4倍に相当します。

また、オフィスビルなどでは、雨水の有効利用を行っています。2007年度の雨水利用量は、5,700m³で、トイレや緑地の散水に使われました。



^{*}【古紙分別回収率】

古紙回収量 ÷ (古紙回収量 + 一般廃棄物量 (缶、瓶、生ゴミを除く)) × 100

^{*}【循環利用】

製造工程の加熱・冷却や建物内空調ならびに精密加工製品の洗浄については、利用量が多いため多くの工場がクローズドシステムによる循環利用を進めています。循環利用量は、これらクローズド循環システム内の熱交換器や洗浄装置を通過する1年間の水の流量を集計したものです。

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

基盤となる環境マネジメント

DNPグループでは、独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」にもとづき、環境管理活動を実践しています。

2007年度の環境活動の実績、次年度以降への課題や目標をまとめました。

環境管理体制

DNPグループでは、地球環境の保全と資源の有効利用を重要課題と位置づけ、全社をあげて取り組んでいます。

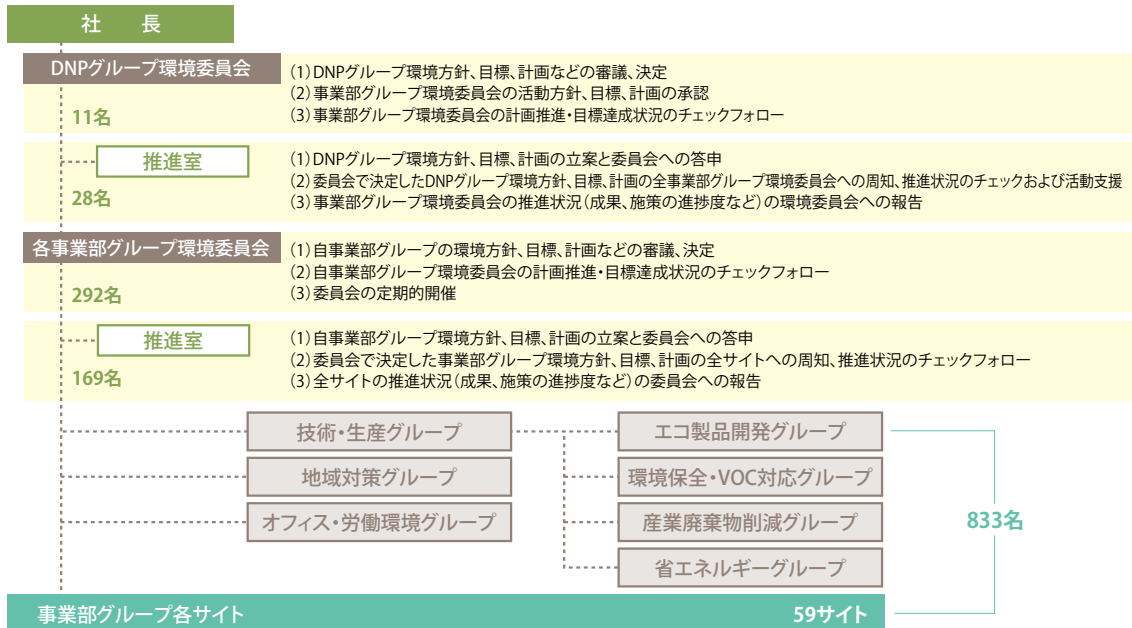
グループ全体を統括する「DNPグループ環境委員会」と事業領域ごとの「各事業部グループ環境委員会」を設け、各委員会にはそれぞれ推進室が置かれています。「DNPグループ環境委員会」は、本社の環境担当役員を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。ここでの決定事項は「事業部グループ環境委員会」において、各事業領域ごとの特性をふまえた活動へと展開されていきます。



Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

- 環境方針
- 開示対象サイト一覧
- 環境会計
- ISO14001・エコアクション21取得状況
- 環境教育一覧表
- 環境問題への取り組み実績年表

DNPグループの環境管理体制



環境担当役員コメント

独自の環境マネジメントシステムで成果をあげています。

DNPグループでは、行動規範のひとつである「環境保全と循環型社会の構築への貢献」を実行するため、独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」を運用しています。エコレポートシステムは、サイトエコレポート、エコレポート、環境関係規定集、さらに、エコ監査およびエコレポート研修で構成されていますが、最大の特徴は「エコレポート研修」にあります。これは、推進室員が各サイトに個別に訪問して、企業として取り組むべき環境課題やグループ方針を説明し、さらに各サイト個別の環境課題について意見交換します。この推進室員と各サイトとの「対話」を通じて、効率的・効果的に環境パフォーマンス改善を実施しています。これまでにVOCの大気への排出量削減、最終処分場利用率低減、グリーン購入などで成果をあげてきました。

環境方針では、継続的な改善と同時に、事業活動のあらゆる場面において環境配慮することを約束し、具体的な目標として、環境配慮製品の販売額拡大、温暖化防止、産業廃棄物削減、VOC削減およびグリーン購入推進を掲げています。

現在の最優先課題は、温暖化防止です。既に、CO₂排出量が少ない液化天然ガス(LNG)への燃料転換、NAS電池による夜間電力の有効活用などを進めています。また、工場を横断した省エネ会議を設置し、削減目標の設定、各工場ごとに取り組んでいる省エネ技術の水平展開などにも取り組んでいます。



今まではCO₂排出量単位の削減目標を定め活動してきましたが、これからは総量での温暖化ガス排出量の削減が不可欠であるとの認識に立ち、2008年度からは排出総量での削減目標も定め活動することとしました。DNPグループは、今後も21世紀における環境先進企業としての社会的責任を果たすべく活動していきます。

DNPグループ環境委員会 委員長
取締役

野坂 良樹

DNP独自の 環境マネジメントシステム

「エコレポートシステム」とエコ監査

「エコレポートシステム」は、1993年に構築したDNPグループ独自の環境マネジメントシステムで、私たちの環境管理活動のベースとなっています。

「エコレポートシステム」をさらに有効的なものとするため、内部環境監査として、1996年から「エコ監査」を実施しています。監査によって、万一、是正処置が必要となった場合は該当サイト

へ「是正処置要求書」を発行し、それに対する回答書はDNPグループ環境委員会での承認を必要としています。

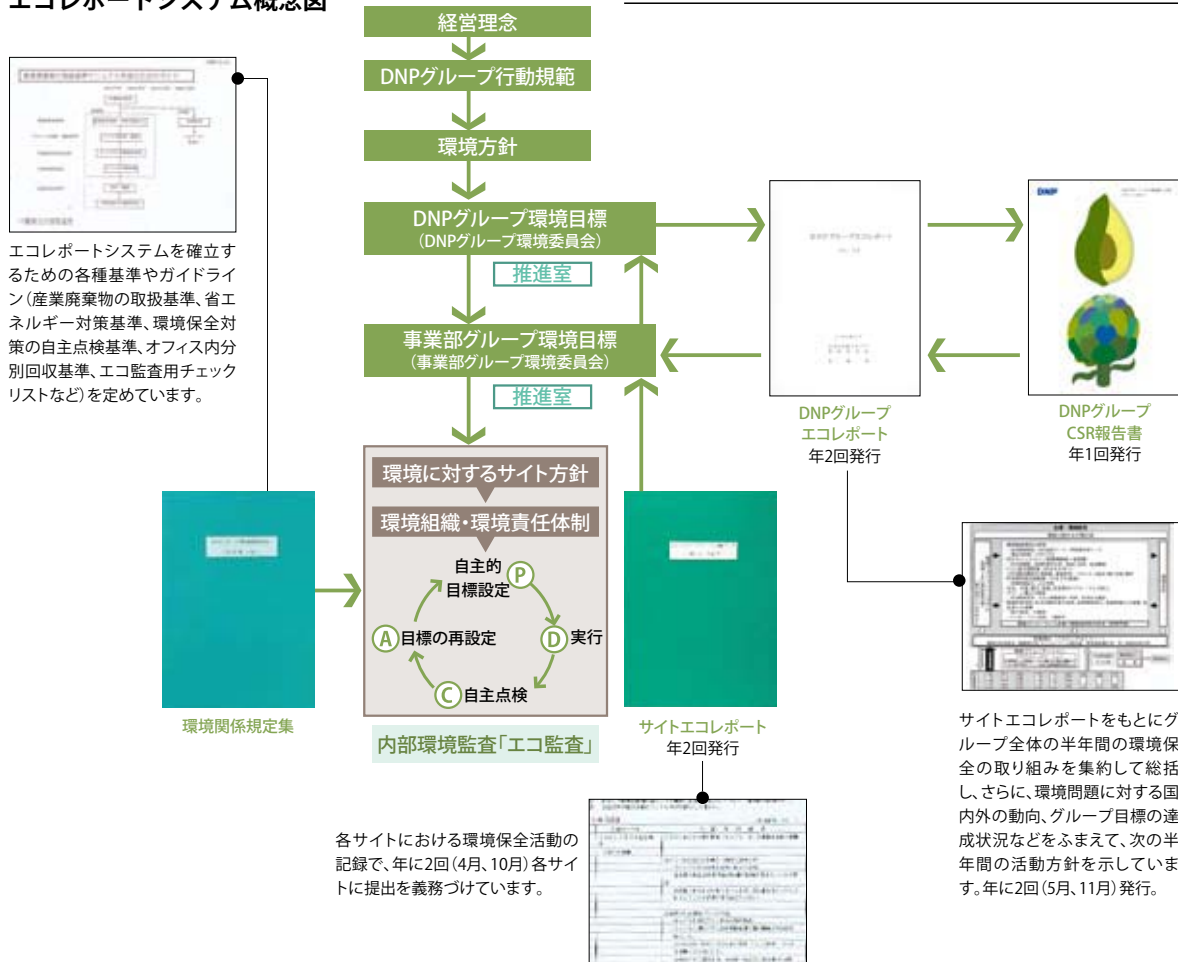
2007年度は、62サイトで「エコ監査」を実施しました。「要改善」の指摘の中には、特定施設の届出関係の不備など、法令に抵触するものもありましたが、すべての指摘事項について、改善処置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して2008年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

2007年度のエコ監査実績

被監査サイト数	62サイト
被監査サイト出席者数	499名
延べ監査人数	125名
延べ監査時間	580時間

エコレポートシステム概念図



Webサイトに、さらに詳しく情報を開示しています。

- DNP独自の環境マネジメントシステム
 - エコ監査の流れ、「エコ監査」の専門性・独立性に関する特徴、「エコ監査」の指摘事項の種類とその是正要求
- 環境リスクマネジメント
 - 法令遵守の状況

環境リスクマネジメント

環境保全への対策

DNPグループでは、環境法規の動向を把握し定期的な「エコレポート」の発行や、「エコ監査」などを通じて遵法性を確保するとともに、法規制を上回る自主基準(大気、水質、騒音、振動、悪臭)や自主管理ガイド(化学物質管理、土壌汚染対策)を設け、その遵守に努めています。

化学物質管理

DNPグループの製造工程では多くの化学物質を取り扱います。取り扱いに関しては「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設に防液堤や緊急遮断装置を設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。さらに、想定される緊急事態に備えて非常用資材を設置し、万一の緊急事態の発生時に適切に対応するため、対応訓練も実施しています。

土壌・地下水汚染への対策

DNPグループでは、土壌汚染調査に関するガイドラインを定め土壌調査を実施しています。この調査で、土壌汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して、知事の指導を受け、汚染の除去などの措置を適切に実施するよう定めています。2007年度は1サイトで揚水浄化処理を継続しているほか、土壌汚染防止の観点から、タンク類の更新や漏洩検査、防液堤の設置などを実施しました。

有害物質(PCB)の保管

現在、28サイトでPCBを保管しており、保管量はコンデンサー318台、トランス7台の合計325台です。

これらは、かつて工場内の変電施設で使用していた電力用機器に内蔵されていたものです。各サイトは、専用の保管室や保管容器を設け所定の場所に保管し、漏えいや紛失のないよう法令に従って厳重に保管しています。今後は地域ごとの処理計画にもとづき、順次、法にもとづいた処理を行っていきます。

法令遵守の状況

環境関連の法令遵守に努めていますが、過去3年間に、水質関係4件、資格者選任関係1件、臭気関係1件の基準オーバーなどが発生しました。環境関係で係争中の案件はありません。しかし、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査して改善を構じ、迅速な対応を行いました。



ガス漏洩対応訓練



インキ漏洩対応訓練

環境負荷の実態

DNPグループでは、紙、フィルム、樹脂、金属（鉄、アルミなど）およびインキを主要原材料として生活者の日常生活に密着した製品やエレクトロニクス関連製品を製造しています。

情報コミュニケーション部門は、主にオフセット印刷で雑誌などを製造しており、紙の投入量が多いのが特徴です。

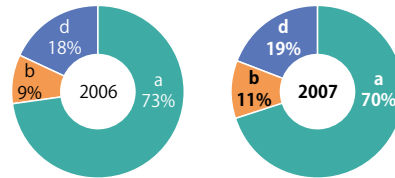
包装材や建材、産業資材を製造している生活・産業部門では、グラビア印刷、コーティングおよびラミネートにおいて溶剤を使用し、グループ内における溶剤使用量の割合の多くを占めています。

一方、エレクトロニクス部門では、カラーフィルターやリードフレームの製造工程で洗浄用に水を大量に使用しており、水使用量および排水量の割合が大きくなっています。

主要原材料

	2006	2007	
紙	2,269,900トン	2,191,600トン	(3.4%減)
フィルム	136,300トン	130,900トン	(4.0%減)
樹脂	80,400トン	83,100トン	(3.4%増)
金属	71,800トン	59,900トン	(16.6%減)
インキ	54,900トン	58,300トン	(6.2%増)
その他	118,500トン	138,000トン	(16.5%増)

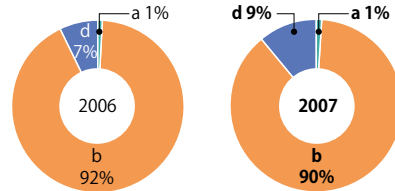
主要原材料（紙）の部門別構成比



主要副資材

	2006	2007	
溶剤	21,200トン	25,200トン	(18.9%増)
酸・アルカリ	31,600トン	19,700トン	(37.7%減)

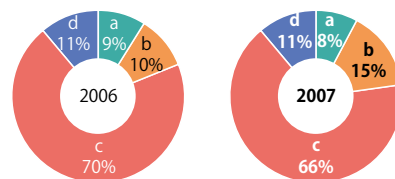
主要副資材（溶剤）の部門別構成比



ユーティリティ

	2006	2007	
電気	1,367,400kWh	1,410,600kWh	(3.2%増)
都市ガス	151,300km ³	145,300km ³	(4.0%減)
LNG	—	3,800kg	(—)
LPG	24,300kg	19,500kg	(19.8%減)
重油	2,000kl	10,100kl	(405%増)
蒸気	398TJ	441TJ	(10.8%増)
灯油	1,300kl	1,500kl	(15.4%増)
水	17,100km ³	18,200km ³	(6.3%増)

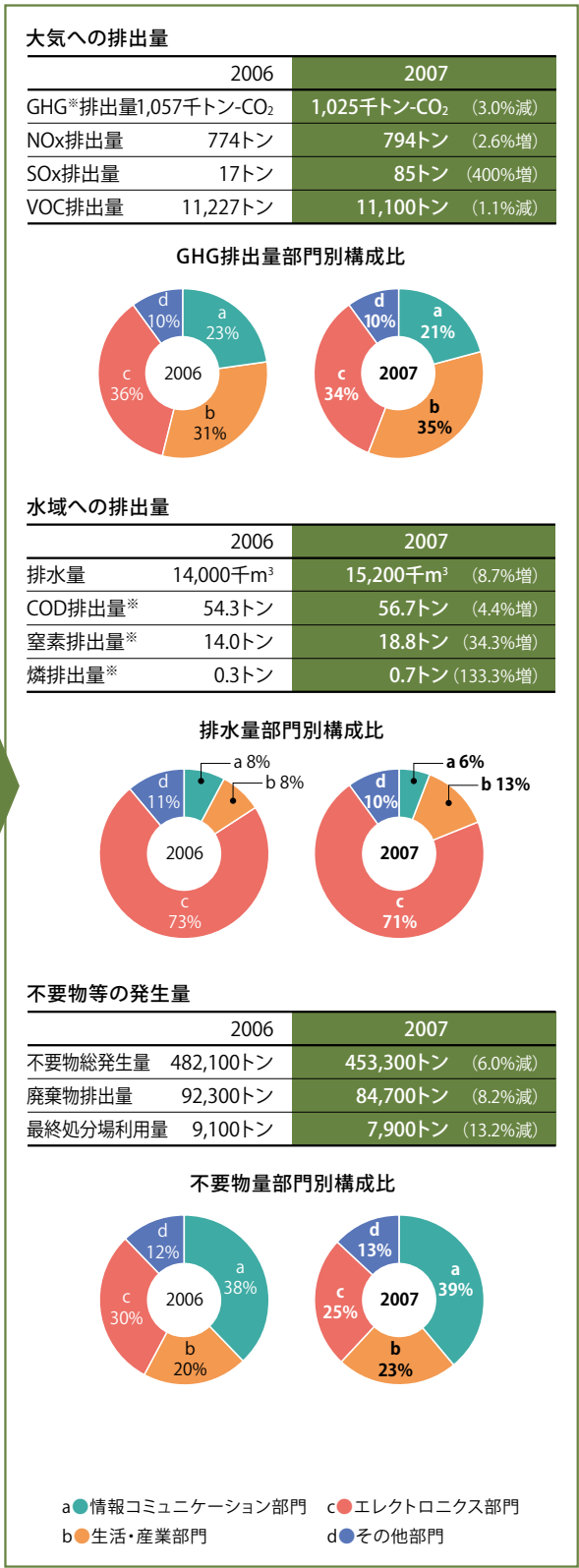
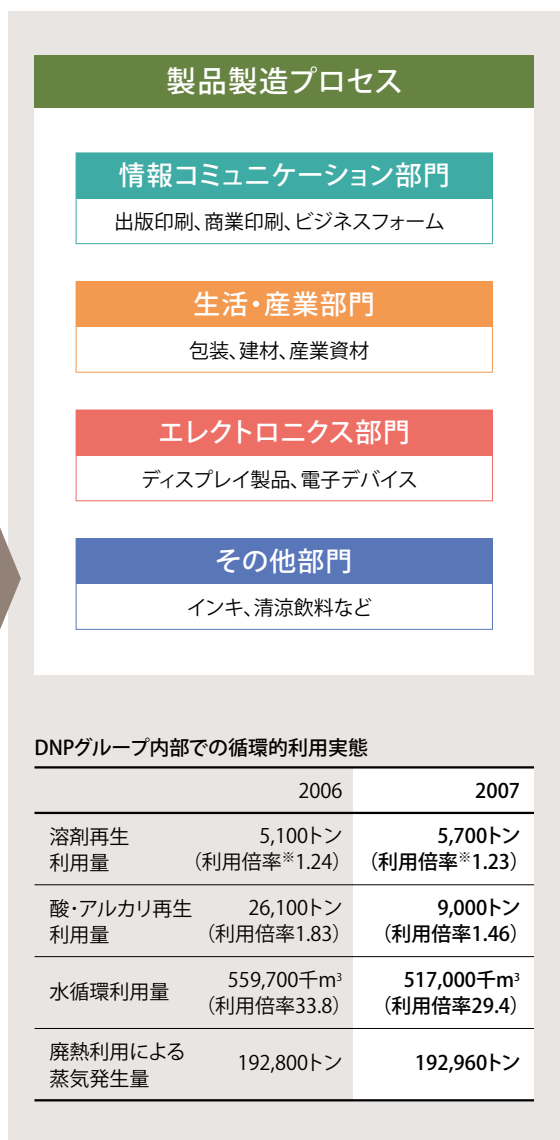
ユーティリティ（水）の部門別構成比



a ● 情報コミュニケーション部門 c ● エレクトロニクス部門
b ● 生活・産業部門 d ● その他部門

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

- 環境負荷実態
- JEPiX環境効率推移



※【利用率】

(投入量+再生・循環利用量) / 投入量で算出し、インキ中の溶剤分は含めていません。水については、p53と同様の式で算出しています。

※【GHG】

温室効果ガス (Green House Gases)

※【COD、窒素、燐排出量】

水質汚濁防止法の適用を受ける排水経路を対象にしています。

2007年度目標・実績一覧

	2007年度までの目標	2007年度実績
温暖化防止	CO ₂ 排出量原単位を1990年度比15%削減する(2010年度)。	1990年度原単位252トン/億円
		2007年度原単位246トン/億円 1990年度比2.3%削減
輸送環境 負荷削減	輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2010年度までに2006年度比4%削減する。	2006年度輸送用燃料使用量原単位2.15kl/億円
		2007年度輸送用燃料使用量原単位1.98kl/億円 2006年度比7.9%削減
V O C	すべての揮発性有機化合物の大気排出量をDNPグループ全体で2002年度比70%削減する(2008年度)。	2002年度排出量21,312トン
		2007年度排出量11,104トン 2002年度比47.9%削減
産業 廃 棄 物 削 減	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2000年度比50%削減する(2010年度)。	2000年度原単位0.312トン/百万円 2007年度原単位0.180トン/百万円 2000年度比42.3%削減
	不要物発生率(不要物発生量/材料投入量)を全サイトで毎年3%改善し、2000年度比35%削減する(2010年度)。	2000年度不要物発生率17.7% 2007年度不要物発生率12.9% 2000年度比27.1%削減
	リサイクル率(リサイクル量/不要物総発生量)を主要原材料に起因する不要物の処理において98%達成する(2010年度)。	2006年度リサイクル率 紙:99.9%、廃プラスチック:94.5%、金属くず:99.2%、ガラスくず:76.1% 2007年度リサイクル率 紙:99.8%、廃プラスチック:95.8%、金属くず:99.2%、ガラスくず:75.7%
	ゼロエミッションをDNPグループ全体で達成する(2010年度)。	2006年度最終処分場利用率1.9% 2007年度最終処分場利用率1.7%
環境配慮 製品の 開発・販売	環境配慮製品の売上高を毎年度対前年度比10%アップし、3,000億円を達成する(2010年度)。	2006年度売上高2,658億円 2007年度売上高3,154億円 2006年度比18.6%増加
グ リ ン 購 入	原材料購入額に占める当社グリーン購入基準該当品比率を40%までアップする(2010年度)。	2006年度グリーン材料購入比率37.4% 2007年度グリーン材料購入比率39.3%
	一般資材(事務用品・備品等)購入総額に占めるエコマークなど環境ラベル認定品の購入比率を50%までアップする(2010年度)。	2006年度グリーン資材購入比率43.3% 2007年度グリーン資材購入比率47.0%
環 境 保 全	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持する。	2007年度目標(自主基準)達成率95%
	排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持する。	2007年度目標(自主基準)達成率97%
	敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持する。	2007年度目標(自主基準)達成率95%
	敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の95%以下に維持する。	2007年度目標(自主基準)達成率61%
	敷地境界における最大振動レベルを規制基準の95%以下に維持する。	2007年度目標(自主基準)達成率100%
オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする。	2007年度古紙分別回収率76.7%
環境マネジ メントシステム	全サイトでエコ監査を実施する。	2007年度全サイトで実施

◎:目標を大幅に上回る成果があった ○:目標を達成した、または順調に推移
 △:積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×:取り組みが不十分

評価	記載頁	2008年度からの目標
△	45、46	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量原単位を1990年度比15%削減する(2010年度)。 ●温室効果ガス排出量を2005年度比10%削減する(2020年度)。
◎	46	輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2010年度までに2006年度比4%削減する。
△	47	すべての揮発性有機化合物の大気排出量を2008年度までにDNPグループ全体で2002年度比70%削減する。
△	52、53	
△	52、53	2010年度までに以下の目標を達成する。 <ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2000年度比50%削減する。 ●不要物発生率(不要物発生量/材料投入量)を全サイトで毎年3%改善し、2000年度比35%削減する。 ●リサイクル率(リサイクル量/不要物総発生量)を主要原材料に起因する不要物の処理において98%達成する。 ●ゼロエミッションをDNPグループ全体で達成する。
○	52、53	
△	52、53	
◎	48、49	環境配慮製品の売上高を毎年度対前年度比10%アップし、3,000億円を達成する(2010年度)。
◎	51	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料購入額に占める当社グリーン購入基準該当品比率を2010年度までに40%までアップする。 ●一般資材(事務用品・備品等)購入総額に占めるエコマークなど環境ラベル認定品の購入比率を2010年度までに50%までアップする。
○	51	
◎	57	
◎	57	<ul style="list-style-type: none"> ●大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持する。 ●排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持する。 ●敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持する。 ●敷地境界における最大騒音・振動レベルを規制基準の95%以下に維持する。
◎	57	
△	57	
◎	57	
○	53	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする。
○	56	●全サイトでエコ監査を実施する。

海外でも誠実に

2005年度から海外サイトでも「エコレポートシステム」(P56参照)を導入しています。今後、環境マネジメントのさらなるレベルアップを図っていきます。また、本社推進室が海外の全製造サイトおよびオフィスを訪問し、「海外サーベイランス」として、現地の環境管理状況の確認、指導を行っています。

ます。2006年度に続いて、今年度にも全製造サイトおよびオフィスの現地サーベイランスを実施する予定です。

製造サイトにおいては、現地の法規制を遵守するとともに、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクルなどの目標を設定し、環境保全活動を推進しています。またオフィスでも、省エネルギー、コピー用紙の使用量削減、リサイクルなどの目標達成に向けた活動を推進しています。



海外製造サイト

- ①DNP Photomask Europe S.p.A. ②DNP Denmark A/S
- ③DNP IMS America Corporation ④DNP Electronics America, LLC
- ⑤Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (シンガポール)
- ⑥Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (ジョホールバル)
- ⑦PT DNP Indonesia (プロガドン) ⑧PT DNP Indonesia (カラワン)

海外オフィス所在地

デュッセルドルフ、ロンドン、パリ、ニューヨーク、ダラス、ロサンゼルス、サンタクララ、サンフランシスコ、サンマルコス、ソウル、上海、台北、シンガポール、シドニー

主な環境負荷状況 (①～⑥:2007.4～2008.3集計 ⑦～⑧:2007.1～2007.12集計)

	CO ₂ 排出量	廃棄物最終処分量	VOC排出量
① DNP Photomask Europe S.p.A. イタリア・アグラテ/フォトマスクの製造	4,820ton-CO ₂	36トン	1トン未満
② DNP Denmark A/S デンマーク・カールスルンデ/プロジェクションテレビ用スクリーンの製造	820ton-CO ₂	0トン	1トン未満
③ DNP IMS America Corporation ノースカロライナ州・コンコード/情報記録材の製造	1,710ton-CO ₂	439トン	1トン未満
④ DNP Electronics America, LLC カリフォルニア州・チュラビスタ/プロジェクションテレビ用スクリーンの製造	1,470ton-CO ₂	2トン	1トン未満
⑤ Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (シンガポール) シンガポール/オフセット印刷および製本	15,890ton-CO ₂	347トン	129トン
⑥ Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (ジョホールバル) マレーシア・ジョホールバル/オフセット印刷および製本	4,280ton-CO ₂	339トン	92トン
⑦ PT DNP Indonesia (プロガドン) インドネシア・プロガドン/グラビア印刷・オフセット印刷	19,830ton-CO ₂	2,224トン	2,515トン
⑧ PT DNP Indonesia (カラワン) インドネシア・カラワン/グラビア印刷・オフセット印刷	18,230ton-CO ₂	627トン	3,848トン

※CO₂排出量は、エネルギー消費量にもとづき、GHGプロトコルの係数を用いて算出しています。

第三者審査報告書

(第三者審査機関:株式会社 新日本環境品質研究所)



独立した第三者による保証報告書

2008年6月17日

大日本印刷株式会社
代表取締役社長 北島 義俊 殿

株式会社 新日本環境品質研究所

代表取締役 中込 昭弘



1. 保証業務の対象及び目的

当研究所は、大日本印刷株式会社(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、2007年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の会社が作成した「DNPグループ CSR報告書 2008」(以下、「CSR報告書」という)に記載されている会社及び主要子会社の環境パフォーマンス指標(サステナビリティ報告書等審査・登録制度において定める重要な環境情報*1)に関し、CSR報告書の作成基準*2に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて、独立の立場から結論を表明することを目的として保証業務を実施した。なお、本報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当研究所の責任は独立の立場から本報告書に対する結論を表明することにある。

- *1 サステナビリティ報告書等審査・登録制度において定める重要な環境情報は、「環境報告書審査・登録マーク付基準」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 平成20年2月)に規定する情報をいう。
- *2 CSR報告書の作成基準は、「環境報告書ガイドライン2003年度版」(環境省 平成16年3月)及び「サステナビリティ・レポート・ライティング・ガイドラインVer.3.0」(Global Reporting Initiative 2006年10月)を基にし、対象となる情報の特定については上記*1の「環境報告書審査・登録マーク付基準」に従っている。

2. 実施した保証業務手続の概要

当研究所は、「国際保証業務基準3000(改訂)～過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000, "Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information" 国際会計士連盟 2003年12月)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 平成20年2月)に準拠し、主として質問、閲覧、分析的手続などの限定された手続*3を実施した。したがって、当研究所の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

- *3 定量的な環境情報については、その収集過程、集計方法を把握・評価し、試査の方法により証拠資料と突合・照合し、再計算を実施した。また、定性的な環境情報については、関連する記録を閲覧、質問し、その他の記載項目と整合性を確かめた。

3. 結論

保証業務手続を実施した結果、環境パフォーマンス指標(サステナビリティ報告書等審査・登録制度において定める重要な環境情報)について、CSR報告書の作成基準に準拠しておらず、正確に測定、算出されていないと認められる事項または重要な事項が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

4. 独立性

当研究所は、新日本監査法人の子会社として、公認会計士法、日本公認会計士協会「倫理規則」を遵守しており、会社と当研究所の間には、記載すべき利害関係はない。

以上



現地往査 / IPS事業部蔵工場



現地往査 / 情報記録事業部狭山工場

2007年度CSR関連受賞・評価

DNPのCSR活動に対して、報道機関、ビジネス界をはじめ、数々の団体や機関から、評価をいただきました。これからも、一層の努力をしていきます。

年月	評価名	主催・調査団体
2007年4月	● 第46回 2007 JAPAN PACKAGING COMPETITION (JPC) ・ 16点受賞 (受賞は納入先各社様)	社団法人 日本印刷産業連合会
2007年5月	● 第31回 木下賞 ・ 研究開発部門:『無菌充填対応ホット販売用PETボトルの開発』・包装技術賞:『チルド飲料用インモールドカップの軽量化』	社団法人 日本包装技術協会
2007年6月	● 2006年版 環境格付け ・ 総合:A (AAAからCまでの9段階中、上から3番目)	株式会社 トーマツ審査評価機構
2007年7月	● 第9回 自動認識システム大賞 ・ 大賞:温度センサー内蔵アクティブ型RFタグ「トレイルキャッチ」による物流管理トレーサビリティシステム	社団法人 日本自動認識システム協会
2007年8月	● 「働きやすい会社2007」ランキング ・ 総合:16位 (399社中)	日本経済新聞社
2007年9月	● 第10回 日食優秀食品機械資材・素材賞 ・ 資材部門:『無菌充填対応ホット販売用PETボトルの開発』※ キリンビバレッジ (株) 様/日本クラウンコルク (株) 様と共に	日本食糧新聞社
2007年10月	● 第3回 品質経営度調査 総合ランキング ・ 総合:6位 (215社中)	財団法人 日本科学技術連盟
2007年11月	● 第49回 全国カタログ・ポスター展 ・ 経済産業大臣賞:『EXHIBITIONS: Graphic Messages from Ginza Graphic Gallery & ddd Gallery 1986-2006』他	社団法人 日本印刷産業連合会 株式会社 印刷出版研究所
2007年11月	● 2007年「推薦社内報」 ・ 「推薦社内報」:ビジュアル賞	社団法人 日本経済団体連合会
2007年12月	● 平成19年度 バリアフリー化推進功労者表彰 ・ 内閣府特命担当大臣表彰奨励賞	内閣府
2007年12月	● 第11回 環境経営度調査 ・ 総合:39位 (製造業1,752社中)	日本経済新聞社
2008年1月	● PRTR 大賞 2007 ・ PRTR 奨励賞 (鶴瀬工場)	社団法人 環境情報科学センター
2008年1月	● 第4回「企業力格付け」真に力のある企業ランキング ・ 総合:19位 (297社中)	日刊工業新聞社
2008年1月	● Sustainability Leaders 2007 / 2008 ・ Media: Silver Class (4段階中、上から2番目)	Sustainable Asset Management (Switzerland)
2008年3月	● MCPC award 2008 ・ 奨励賞:「トレイルキャッチ」	モバイルコンピューティング推進 コンソーシアム (MCPC) 事務局
2008年3月	● 品川区「みどりの顕彰制度」 ・ 緑化大賞: DNP 五反田ビル	品川区
2008年3月	● 第13回 AMD アワード ・ マルチユース企画部門賞 イノベティブ企画賞	社団法人 デジタルメディア協会
2008年3月	● 第22回 全日本 DM 大賞 ・ 金賞 審査員特別賞 戦略性部門 (制作担当)	郵便事業株式会社 (日本郵便)
2008年3月	● 第7回 インテグレックス アンケート「企業の誠実さ・透明性 (倫理性・社会性) 調査」 ・ 総合3位 / 709社中	株式会社 インテグレックス
2008年3月	● 平成19年度 日本アルミニウム協会賞 ・ 技術賞 (燃料電池用アルミ電着セパレーターの開発)	社団法人 日本アルミニウム協会

COLUMN

社長 北島義俊がフランス共和国より勲章を受章

社長 北島義俊は、長年にわたるフランスの産業振興ならびに、日仏両国の文化交流の発展に対する尽力が評価され、フランス共和国政府よりレジオン・ドヌール勲章コマンドゥールを授与されました。レジオン・ドヌール勲章は、1802年ナポレオン・ボナパルトが創設したフランス共和国最高の勲章で、文化・科学・産業・商業・クリエーションなどの分野で、同国に多大な貢献をした人物に対し、フランス大統領の決定のもとフランス政府から授与されるものです。この勲章には5つの等級があり、外国人の場合、グランクロワ (1等) は国家元首に、グラントフィシエ (2等) は首相クラス、そしてコマンドゥール (3等) は大臣クラスや、日仏間の経済・文化交流の功労者などに与えられるものです。



第三者意見

NPO法人環境文明21 共同代表
(株)環境文明研究所 代表取締役所長

加藤 三郎 氏

1966年東京大学工学系大学院修士課程修了後、厚生省入省。環境庁設立に伴い、主に同庁にて公害・環境行政を担当。90年地球環境部初代部長に就任。地球サミットへの参画、環境基本法の準備などを経て、93年退官。同年、株式会社環境文明研究所を設立、現職。「NPO法人環境文明21(旧21世紀の環境と文明を考える会)」共同代表を兼任。主な著書に、『福を呼び込む環境力』(ごま書房2005年)『環境力』(ごま書房2003年)『環境の世紀』(毎日新聞社2001年)、『循環社会』創造の条件』(日刊工業新聞社1998年)。



2008年には洞爺湖サミットもあり、環境問題に関心を持つ人だけではなく、日本の社会全体にとっても意味のある節目の年になったと思われる。そのような時、DNPグループは、北島義俊社長以下、一丸となってCSRに取り組んでおられる様子がこの報告書から伝わり、頼もしく拝見した。DNPグループのCSR活動のさらなる発展の見地から気がついた点を5点ほど述べておきたい。

1つは、社長メッセージにあるように、社員が考えるDNPらしさの最たるものは「チャレンジ精神」とのことであるが、その精神を発揮する場は、まずは地球温暖化への挑戦ではなかろうかと思われる。2008年度から、総量での温室効果ガス削減目標を設定したこと自体は素晴らしいが、「2020年に2005年比、10%削減の目標」はやや物足りなく感じる。DNPグループの最近のCO₂排出総量を見るとわずかであるが減少しているものの、排出原単位で見ると過去3年間増えているので、洞爺湖サミットなどでの新しい動きも考慮に入れた、より野心的目標の設定と対策の一段の強化を期待したい。

2つは、DNPが力を入れているステークホルダーとの「対話」である。多様なステークホルダーと、相互に意見をやり取りし、企業の活動に活かしていく姿勢は高く評価できる。ただ私が気になるのはこのステークホルダーの中に、顧客や取引先、地域社会や株主だけではなく、NPOや外部有識者などとも積極的に接触し、耳に痛い意見にも耳を傾けて経営に活かす逞しさもほしいという印象を持った。

3つは、この報告書が社員の働き方に相当のス

ペースを割いているのは、高く評価できる。日本の企業社会では、過労死、非正規職員の問題、子育ての困難さなどが深刻になっている中であって、DNPは社員の働き方に大きな注意を払っているのには敬服する。この点に関連して、例えば、子育ての男性社員の休暇実態について数量的な記述があると更によく、非正規社員の正社員への登用にしても、具体的に書いてあるとより効果的になるのではないかと感じた。

4つは、特集として「食」を取り上げている点である。私は最初、「なぜ食なの」と思ったが、よく読んでみると「なるほどDNPは食とも深く関わっている」ことを知り、改めてこの会社の奥深さに感心した。確かに無菌包装も食生活の安全安心をサポートするうえで重要であるに違いないし、その技術に立って宇宙日本食の包装材が宇宙空間で活躍しているのも納得がいく。この食の問題は今後、ますます重要になるだけに、DNPとしてもその技術を発揮していただきたいと思った。

最後に、財務状況についても一言触れておきたい。データを見る限り連結売上高は増加しているが、営業利益や経常利益などは、2年連続して減少しているのがやはり気になる。「環境力」は単に環境部門だけで力を発揮するのではなく、一般的な経営の質を改善する力になると私は信じているが故に、温暖化対策などで高い目標を掲げて役職員一同が頑張れば利益の増加にもつながるのではと素人ながら考える。来年は、一段と発展したDNPのCSRレポートを見たいものと私は今から願っている。



SRIインデックス組み入れ状況一覧

 http://www.ftse.com/ftse4good/index.jsp	 http://www.ethibel.org/	 http://www.sustainability-index.com
 http://www.sam-group.com/html/main.cfm	 http://www.morningstar.co.jp/sri/index.htm	

※「Morningstar社会的責任投資株価値指数」は、Morningstar株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価値指数です。

環境やカラーユニバーサルデザインに配慮した仕様となっています。

- 用紙 FSC認証紙、間伐に寄与した紙(森の町内会)
 - ・表紙: ニューVマットFSC-MX (三菱製紙株式会社)
 - ・本文: 森の町内会A2マットFSC認証-MX (三菱製紙株式会社)
- 印刷の版 CTP出力によるフィルムレス方式
- 製本 リサイクル対応ホットメルト使用の無線綴じ
 - ・背糊: アサヒメルトRP2800、アサヒメルトM3110 (旭化学合成株式会社)
 - ・脇糊: アサヒメルトRPS310 (旭化学合成株式会社)
- インキ リサイクルを阻害しないインキ
 - ・インキ: New Shine (ザ・インクテック株式会社)

これらは(社)日本印刷産業連合会が定めた「古紙リサイクル適性ランクリスト」の「Aランク」資材で、印刷情報紙にリサイクルできます。

FSC認証紙及び関連された森林からの紙類グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-001466
© 1996 Forest Stewardship Council

グリーン電力を導入しました
(年間100万kWh)。この報告書を印刷する際の電力
(930kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。

カラーユニバーサルデザイン対応
本誌は、より多くの人にとってわかりやすい
よう色づかいに配慮したデザインである
と、NPO法人カラーユニバーサルデザイン
機構によって認定されました。

古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩手町との連携により実現した「森の町内会」間伐に寄与した紙—」を本文用紙に使用しています。

印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます

作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

CSR推進室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1 TEL 03-3266-2111 (ダイヤルイン案内台) FAX 03-5225-8083

URL : <http://www.dnp.co.jp/>

次回発行予定2009年6月

